

広域国土・対流報告

(令和5年4－6月期)

令和5年11月28日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和5年4-6月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域圏別の動向（令和5年4-6月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－ 13 －
2－2 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
2－3 国内航空旅客数	－ 17 －
2－4 自動車貨物輸送量	－ 20 －
2－5 鉄道貨物発送量	－ 22 －
2－6 国内航空貨物輸送量	－ 24 －
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 27 －
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－ 29 －
3－2 外国人延べ宿泊者数	－ 32 －

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和5年4月1日から6月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和5年4月1日現在を対象とする。

【広域圏の区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和5年4-6月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和5年4月1日現在の総人口は1億2,455万人、前年同期と比べて52万人(0.41%)減少、令和2年4月1日現在(3年前)と比べて179万人(1.41%)減少 ・令和2年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏は増加、その他の広域圏は減少	
	(2)出生数	全 国	・令和5年4-6月期の出生数は181千人、前年同期と比べて6千人(2.9%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて31千人(14.4%)減少 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で減少	
	(3)人口移動	広 域 圏 別	・令和5年4-6月期は、北海道及び首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過 【参考】直近(令和5年7-9月期)の動向 ・令和5年7-9月期は、北海道、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広 域 圏 別				・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
②鉄・軌道			全 国	・令和5年4-6月期の鉄・軌道旅客数は5,702百万人、前年同期と比べて411百万人(7.8%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて1,858百万人(48.3%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降、増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
③国内航空			全 国	・令和5年4-6月期の国内航空旅客数は51,181千人、前年同期と比べて14,023千人(37.7%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて44,243千人(637.7%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降、増加 【参考】直近(令和5年7-9月)の動向 ・令和5年7-9月期の国内航空旅客数は56,140千人、前年同期と比べて8,751千人(18.5%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和5年4-6月期の自動車貨物輸送量は907百万トン、前年同期と比べて28百万トン(3.0%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて22百万トン(2.5%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、中部圏、近畿圏及び中国圏は増加、その他の広域圏は減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和5年4-6月期の鉄道貨物発送量は9,067千トン、前年同期と比べ376千トン(4.3%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて593千トン(7.0%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、東北圏、首都圏、中部圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4-6月期の国内航空貨物輸送量は268千トン、前年同期と比べて16千トン(6.2%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて86千トン(46.8%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降、増加 <p>【参考】直近(令和5年7~9月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7-9月期の国内航空貨物輸送量は284千トン、前年同期と比べて10千トン(3.5%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、九州圏は減少、その他の広域圏は増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は149百万トン、前年同期と比べて9百万トン(6.0%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて9百万トン(6.6%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、東北圏及び九州圏は増加、その他の広域圏は減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4-6月期の延べ宿泊者数は140百万人泊、前年同期と比べて37百万人泊(35.4%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて104百万人泊(294.6%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降、増加 <p>【参考】直近(令和5年7~9月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7-9月期の延べ宿泊者数は164百万人泊、前年同期と比べて38百万人泊(30.0%)増加 	
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は23,451千人泊、前年同期と比べて21,690千人泊(1,232.1%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて22,833千人泊(3,694.2%)増加 ・令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加、今期は大幅な増加 	
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で大幅な増加

【概況】広域圏別の動向(令和5年4-6月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	⇔	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	(※4)	↑
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」¹⁾により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和5年4月1日現在】

【対前年同期比】

- 首都圏は増加、沖縄県は横ばい（マイナス）、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和5年4月1日現在の総人口は1億2,455万人、前年同期と比べて52万人(0.41%)減少、令和2年4月1日現在（3年前）と比べて179万人（1.41%）減少。令和2年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,158万人、前年同期と比べて81万人（0.66%）減少、令和2年4月1日現在（3年前）と比べて200万人（1.62%）減少。令和2年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は298万人、前年同期と比べて30万人（10.97%）増加、令和2年4月1日現在（3年前）と比べて21万人（7.63%）増加。令和2年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き増加

図 1-1-1 総人口の推移（全国 令和2年4月～令和5年4月）

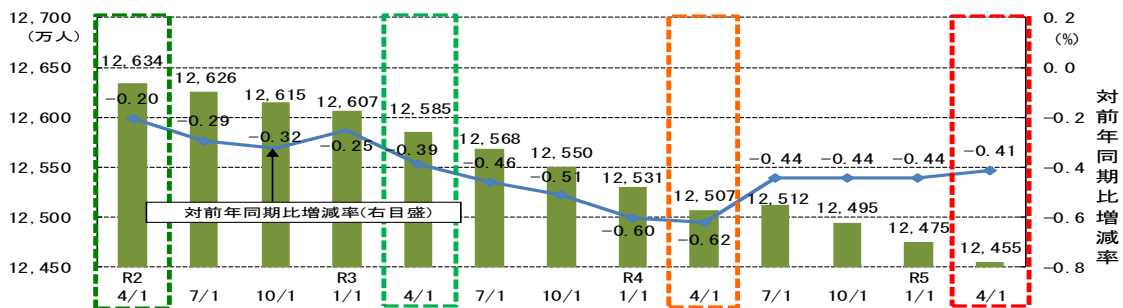


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 令和2年4月～令和5年4月）

（単位：万人）

	総人口（各月1日現在）		日本人人口（各月1日現在）		外国人人口（各月1日現在）	
		対前年同期比増減率（%）		対前年同期比増減率（%）		対前年同期比増減率（%）
令和2年4月	12,634	▲ 0.20	12,358	▲ 0.43	277	10.81
7月	12,626	▲ 0.29	12,350	▲ 0.43	276	6.01
10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87
4月	12,507	▲ 0.62	12,239	▲ 0.54	268	▲ 4.33
7月	12,512	▲ 0.44	12,226	▲ 0.54	286	3.95
10月	12,495	▲ 0.44	12,203	▲ 0.61	292	7.14
令和5年1月	12,475	▲ 0.44	12,189	▲ 0.61	286	7.06
4月	12,455	▲ 0.41	12,158	▲ 0.66	298	10.97

（注）外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹⁾ 令和2年9月及び同年7月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 令和2年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和2年は増加、以降は減少
- 構成比をみると、地方圏34.7%、大都市圏65.3%、令和2年4月1日現在(3年前)と比べて地方圏は0.3ポイント減少、大都市圏は0.3ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4月～令和5年4月)

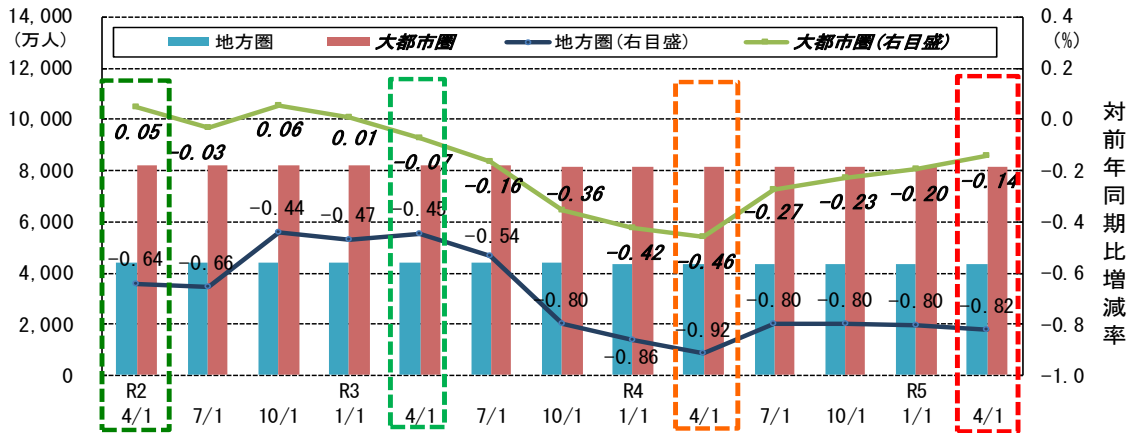


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4月～令和5年4月)

	R2			R3			R4			R5			
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日
地方圏	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	34.8	34.8	34.8	34.7
大都市圏	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	65.2	65.2	65.2	65.3

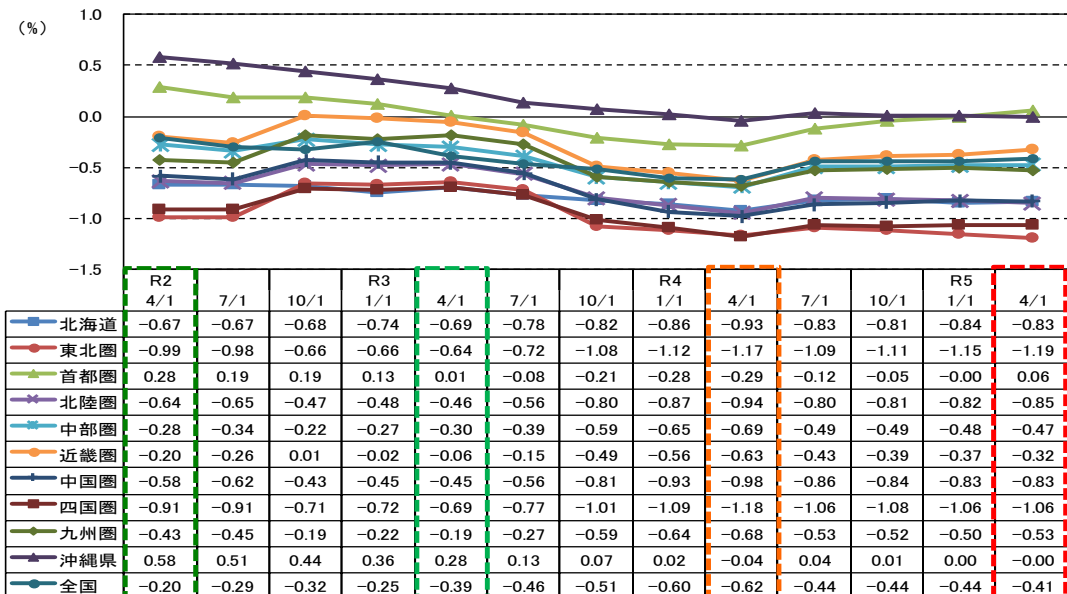
(単位: %)

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域圏(図 1-1-3)

- 令和2年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和3年までは増加、以降はマイナス(横ばい)、その他の広域圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和4年を除き増加、中部圏及び近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4月～令和5年4月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」²により作成〕

【対前年同期比】

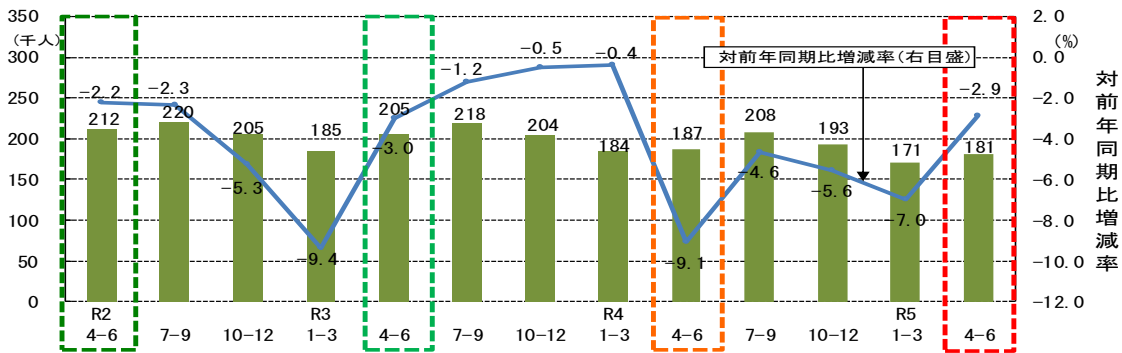
● 全ての広域圏で減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和5年4-6月期の出生数は181千人、前年同期と比べて6千人(2.9%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて31千人(14.4%)減少
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

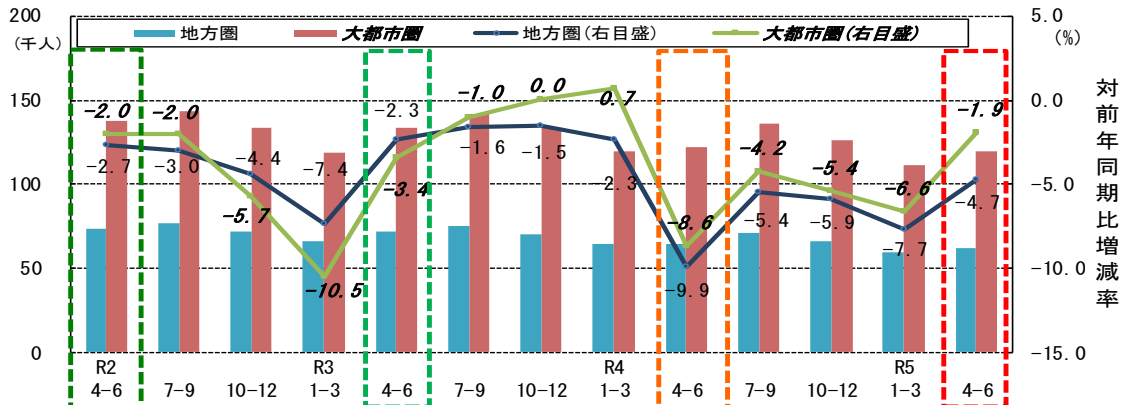
図 1-2-1 出生数の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和5年4-6月期の出生数は62千人、前年同期と比べて3千人(4.7%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて12千人(16.2%)減少。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は119千人、前年同期と比べて3千人(1.9%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて19千人(13.4%)減少。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.1%、大都市圏65.9%、令和2年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が0.7ポイント減少、大都市圏が0.7ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



² 令和4年12月以前は確定値、令和5年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千人、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	74	77	72	66	72	76	71	65	65	71	66	60	62
大都市圏	138	144	133	119	133	142	133	119	122	136	126	112	119
合計	212	220	205	185	205	218	204	184	187	208	193	171	181
構成比													
地方圏	34.8	34.8	34.9	35.8	35.1	34.7	34.6	35.1	34.7	34.4	34.5	34.8	34.1
大都市圏	65.2	65.2	65.1	64.2	64.9	65.3	65.4	64.9	65.3	65.6	65.5	65.2	65.9

(3) 広域圏(表1-2-2、図1-2-3)

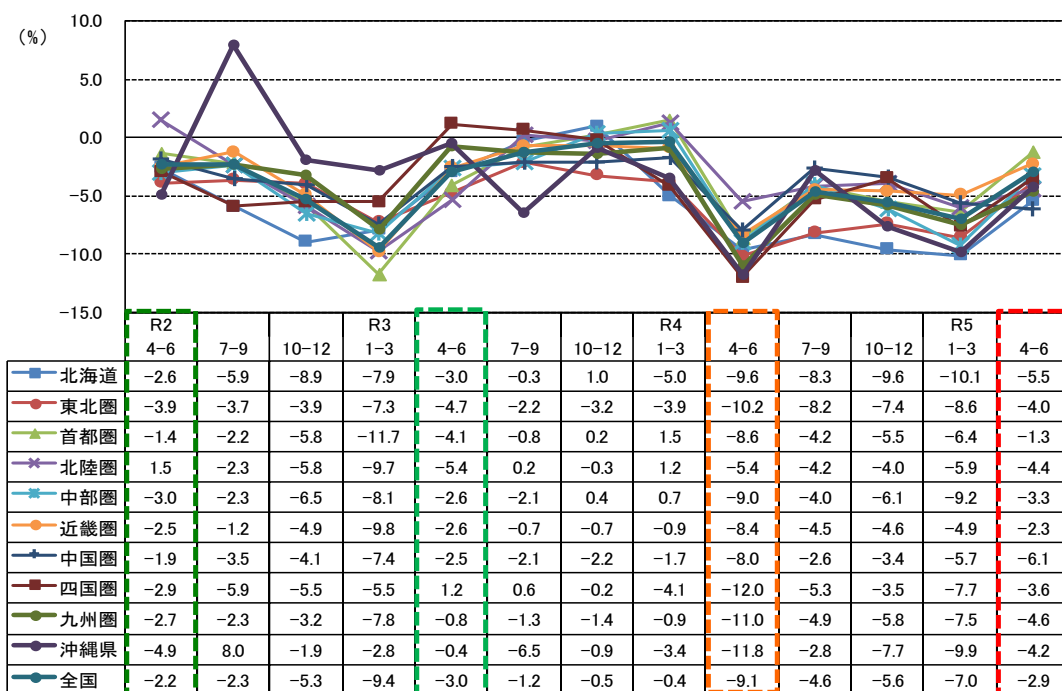
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和2年の北陸圏及び令和3年の四国圏を除き減少
- 大都市圏は、全ての広域圏で連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:人)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	7,575	7,639	7,029	6,702	7,350	7,614	7,096	6,367	6,642	6,984	6,414	5,724	6,280	3.5
東北圏	16,118	16,503	15,213	14,013	15,356	16,145	14,722	13,473	13,794	14,828	13,637	12,316	13,247	7.3
首都圏	74,760	77,161	71,331	62,505	71,721	76,552	71,491	63,437	65,535	73,363	67,547	59,392	64,696	35.7
北陸圏	4,971	5,021	4,652	4,186	4,702	5,030	4,639	4,236	4,447	4,820	4,455	3,984	4,250	2.3
中部圏	28,346	30,077	28,045	25,481	27,617	29,455	28,160	25,648	25,128	28,267	26,440	23,286	24,311	13.4
近畿圏	34,839	36,504	33,986	30,622	33,945	36,247	33,760	30,348	31,102	34,617	32,200	28,850	30,397	16.8
中国圏	12,427	12,987	12,151	11,128	12,117	12,711	11,888	10,937	11,149	12,381	11,482	10,317	10,465	5.8
四国圏	5,633	5,922	5,612	5,401	5,700	5,960	5,600	5,177	5,018	5,643	5,405	4,780	4,839	2.7
九州圏	23,271	24,541	23,201	21,282	23,086	24,225	22,867	21,098	20,542	23,045	21,550	19,519	19,590	10.8
沖縄県	3,670	4,081	3,762	3,335	3,654	3,817	3,729	3,220	3,222	3,709	3,443	2,902	3,087	1.7
合計	211,610	220,436	204,982	184,655	205,248	217,756	203,952	183,941	186,579	207,657	192,573	171,070	181,162	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道及び首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域圏間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和5年4-6月期の広域圏間移動者数は404千人、前年同期と比べて2千人減少
- 前年同期と比べて、北海道、東北圏、近畿圏、中国圏及び九州圏は転入者が減少し転出者が増加、首都圏及び沖縄県は転入者が増加し転出者が減少、その他の広域圏は転入者及び転出者ともに減少

表1-3-1 広域圏間移動者数(令和4年4-6月期、令和5年4-6月期)

① 令和5年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,055	9,465	261	1,586	1,816	475	180	887	303	17,028
	東北圏	2,413	—	25,016	926	3,280	2,558	857	331	1,337	330	37,048
	首都圏	9,071	19,338	—	3,410	26,131	24,841	7,096	3,492	15,719	3,602	112,700
	北陸圏	280	799	4,577	—	2,469	2,754	363	159	427	91	11,919
	中部圏	1,630	3,047	33,400	2,479	—	12,043	2,356	988	4,136	862	60,941
	近畿圏	1,910	2,263	31,445	2,200	10,991	—	6,458	3,450	7,121	1,324	67,162
	中国圏	485	666	9,992	380	2,745	8,379	—	2,650	5,394	329	31,020
	四国圏	276	338	4,389	154	1,103	4,465	2,737	—	1,292	172	14,926
	九州圏	997	1,361	19,045	469	4,629	8,282	5,126	1,057	—	1,605	42,571
	沖縄県	252	284	3,694	98	768	1,196	431	154	2,004	—	8,881
計	17,314	30,151	141,023	10,377	53,702	66,334	25,899	12,461	38,317	8,618	404,196	

② 令和4年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,010	9,166	283	1,494	1,845	468	232	824	248	16,570
	東北圏	2,417	—	24,649	931	3,470	2,543	780	295	1,276	274	36,635
	首都圏	9,235	20,279	—	3,696	27,623	25,073	7,565	3,671	16,429	3,401	116,972
	北陸圏	275	902	4,561	—	2,823	2,773	356	165	561	89	12,505
	中部圏	1,842	3,147	32,323	2,676	—	12,520	2,564	1,176	4,380	856	61,484
	近畿圏	1,910	2,310	30,081	2,356	10,730	—	6,832	3,678	7,273	1,223	66,393
	中国圏	497	754	9,671	366	2,763	8,111	—	2,649	5,061	391	30,263
	四国圏	264	362	4,368	190	1,307	4,495	2,756	—	1,409	182	15,333
	九州圏	965	1,188	18,305	442	4,569	8,064	5,257	1,064	—	1,645	41,499
	沖縄県	269	307	3,543	77	796	1,165	433	185	2,120	—	8,895
計	17,674	31,259	136,667	11,017	55,575	66,589	27,011	13,115	39,333	8,309	406,549	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	45	299	▲22	92	▲29	7	▲52	63	55	458
	東北圏	▲4	—	367	▲5	▲190	15	77	36	61	56	413
	首都圏	▲164	▲941	—	▲286	▲1,492	▲232	▲469	▲179	▲710	201	▲4,272
	北陸圏	5	▲103	16	—	▲354	▲19	7	▲6	▲134	2	▲586
	中部圏	▲212	▲100	1,077	▲197	—	▲477	▲208	▲188	▲244	6	▲543
	近畿圏	0	▲47	1,364	▲156	261	—	▲374	▲228	▲152	101	769
	中国圏	▲12	▲88	321	14	▲18	268	—	1	333	▲62	757
	四国圏	12	▲24	21	▲36	▲204	▲30	▲19	—	▲117	▲10	▲407
	九州圏	32	173	740	27	60	218	▲131	▲7	—	▲40	1,072
	沖縄県	▲17	▲23	151	21	▲28	31	▲2	▲31	▲116	—	▲14
計	▲360	▲1,108	4,356	▲640	▲1,873	▲255	▲1,112	▲654	▲1,016	309	▲2,353	

³ 移動者数には、外国人も含まれる。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和5年4-6月期の転入(出)超過数をみると、北海道及び首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 前年同期と比べて、北海道は転入超過数が減少、首都圏は転入超過数が増加、近畿圏は転入超過から転出超過へ転換、沖縄県は転出超過数が減少、その他の広域圏は転出超過数が増加

表1-3-2 広域圏別の転入(出)超過数(令和4年4-6月期、令和5年4-6月期)

① 令和5年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 358	394	▲ 19	▲ 44	▲ 94	▲ 10	▲ 96	▲ 110	51
	東北圏	358	—	5,678	127	233	295	191	▲ 7	▲ 24	46
	首都圏	▲ 394	▲ 5,678	—	▲ 1,167	▲ 7,269	▲ 6,604	▲ 2,896	▲ 897	▲ 3,326	▲ 92
	北陸圏	19	▲ 127	1,167	—	▲ 10	554	▲ 17	5	▲ 42	▲ 7
	中部圏	44	▲ 233	7,269	10	—	1,052	▲ 389	▲ 115	▲ 493	94
	近畿圏	94	▲ 295	6,604	▲ 554	▲ 1,052	—	▲ 1,921	▲ 1,015	▲ 1,161	128
	中国圏	10	▲ 191	2,896	17	389	1,921	—	▲ 87	268	▲ 102
	四国圏	96	7	897	▲ 5	115	1,015	87	—	235	18
	九州圏	110	24	3,326	42	493	1,161	▲ 268	▲ 235	—	▲ 399
	沖縄県	▲ 51	▲ 46	92	7	▲ 94	▲ 128	102	▲ 18	399	—
計	286	▲ 6,897	28,323	▲ 1,542	▲ 7,239	▲ 828	▲ 5,121	▲ 2,465	▲ 4,254	▲ 263	
	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	

② 令和4年4-6月期 (単位:人)

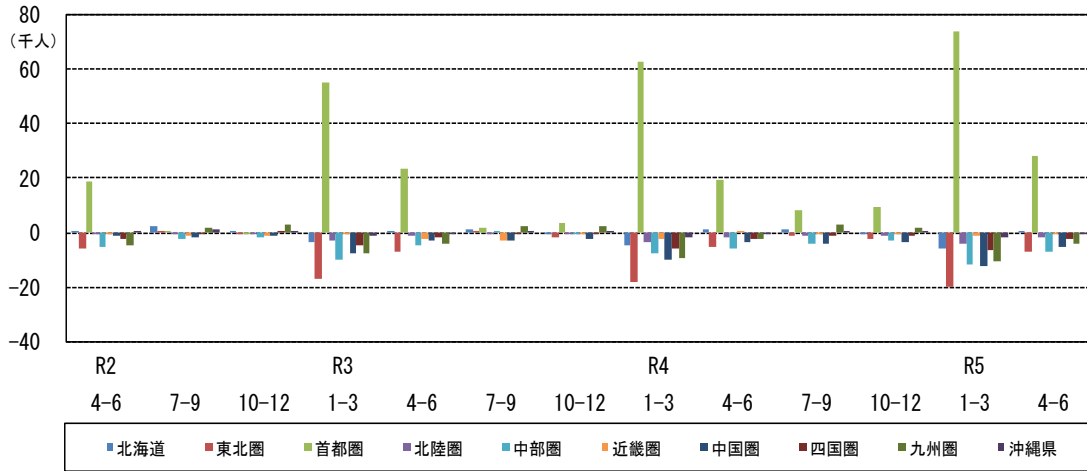
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 407	▲ 69	8	▲ 348	▲ 65	▲ 29	▲ 32	▲ 141	▲ 21
	東北圏	407	—	4,370	29	323	233	26	▲ 67	88	▲ 33
	首都圏	69	▲ 4,370	—	▲ 865	▲ 4,700	▲ 5,008	▲ 2,106	▲ 697	▲ 1,876	▲ 142
	北陸圏	▲ 8	▲ 29	865	—	147	417	▲ 10	▲ 25	119	12
	中部圏	348	▲ 323	4,700	▲ 147	—	1,790	▲ 199	▲ 131	▲ 189	60
	近畿圏	65	▲ 233	5,008	▲ 417	▲ 1,790	—	▲ 1,279	▲ 817	▲ 791	58
	中国圏	29	▲ 26	2,106	10	199	1,279	—	▲ 107	▲ 196	▲ 42
	四国圏	32	67	697	25	131	817	107	—	345	▲ 3
	九州圏	141	▲ 88	1,876	▲ 119	189	791	196	▲ 345	—	▲ 475
	沖縄県	21	33	142	▲ 12	▲ 60	▲ 58	42	3	475	—
計	1,104	▲ 5,376	19,695	▲ 1,488	▲ 5,909	196	▲ 3,252	▲ 2,218	▲ 2,166	▲ 586	
	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	49	463	▲ 27	304	▲ 29	19	▲ 64	31	72
	東北圏	▲ 49	—	1,308	98	▲ 90	62	165	60	▲ 112	79
	首都圏	▲ 463	▲ 1,308	—	▲ 302	▲ 2,569	▲ 1,596	▲ 790	▲ 200	▲ 1,450	50
	北陸圏	27	▲ 98	302	—	▲ 157	137	▲ 7	30	▲ 161	▲ 19
	中部圏	▲ 304	90	2,569	157	—	▲ 738	▲ 190	16	▲ 304	34
	近畿圏	29	▲ 62	1,596	▲ 137	738	—	▲ 642	▲ 198	▲ 370	70
	中国圏	▲ 19	▲ 165	790	7	190	642	—	20	464	▲ 60
	四国圏	64	▲ 60	200	▲ 30	▲ 16	198	▲ 20	—	▲ 110	21
	九州圏	▲ 31	112	1,450	161	304	370	▲ 464	110	—	76
	沖縄県	▲ 72	▲ 79	▲ 50	19	▲ 34	▲ 70	60	▲ 21	▲ 76	—
計	▲ 818	▲ 1,521	8,628	▲ 54	▲ 1,330	▲ 1,024	▲ 1,869	▲ 247	▲ 2,088	323	
	転入超過数が減少	転出超過数が増加	転入超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過から転出超過へ転換	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	

(注)「↑」は転入超過、「↓」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域圏別、令和2年4-6月期～令和5年4-6月期）



(3) 直近（令和5年7～9月）の転入（出）超過数の推移（表 1-3-3）

- 令和5年7-9月期は、北海道、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 首都圏は、令和5年1月以降転入超過が続く
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び東京都は、令和5年1月以降転入超過が続く
- 北海道は、令和5年5月から8月までは転入超過が続いていたが、9月は転出超過
- 東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は、令和5年1月以降転出超過が続く
- 近畿圏は、令和5年1月以降、令和5年4月を除き転出超過
- 九州圏は、令和5年3月から6月まで転出超過が続いていたが、7月から転入超過
- 沖縄県は、令和5年1月以降、令和5年3月及び4月を除き転入超過

参考表1-3-1 直近(令和5年7～9月)の転入(出)超過数の推移

	令和5年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
北海道	▲ 460	▲ 372	▲ 4,821	▲ 5,653	▲ 166	76	376	286	1,012	373	▲ 221	1,164
東北圏	▲ 1,198	▲ 1,379	▲ 17,562	▲ 20,139	▲ 4,992	▲ 1,152	▲ 753	▲ 6,897	▲ 357	▲ 611	▲ 965	▲ 1,933
首都圏	5,514 (1,538)	5,747 (2,202)	62,765 (7,207)	74,026 (10,947)	17,983 (3,263)	6,754 (3,097)	3,586 (2,268)	28,323 (8,628)	1,870 (1,764)	3,509 (206)	4,595 (▲ 2)	9,974 (1,968)
うち東京圏	5,044 (1,697)	6,149 (2,531)	68,987 (8,581)	80,180 (12,809)	19,058 (3,318)	6,419 (2,884)	3,186 (2,726)	28,663 (8,928)	1,618 (1,888)	2,919 (585)	4,080 (221)	8,617 (2,694)
うち東京都	2,887 (2,396)	3,902 (3,278)	39,305 (6,134)	46,094 (11,808)	8,825 (4,451)	3,244 (2,524)	1,439 (1,150)	13,508 (8,125)	1,286 (1,792)	1,433 (1,063)	2,796 (2,038)	5,515 (4,893)
北陸圏	▲ 476	▲ 715	▲ 3,167	▲ 4,358	▲ 781	▲ 517	▲ 244	▲ 1,542	▲ 196	▲ 474	▲ 473	▲ 1,143
中部圏	▲ 1,317	▲ 1,446	▲ 9,127	▲ 11,890	▲ 4,667	▲ 1,236	▲ 1,336	▲ 7,239	▲ 980	▲ 842	▲ 1,820	▲ 3,642
近畿圏	▲ 245	▲ 550	▲ 563	▲ 1,358	861	▲ 1,230	▲ 459	▲ 828	▲ 116	▲ 18	▲ 88	▲ 222
中国圏	▲ 1,443	▲ 1,392	▲ 9,300	▲ 12,135	▲ 1,983	▲ 1,832	▲ 1,306	▲ 5,121	▲ 1,944	▲ 1,526	▲ 850	▲ 4,320
四国圏	▲ 303	▲ 662	▲ 5,428	▲ 6,393	▲ 1,653	▲ 534	▲ 278	▲ 2,465	▲ 816	▲ 625	▲ 624	▲ 2,065
九州圏	▲ 124	560	▲ 11,027	▲ 10,591	▲ 3,620	▲ 550	▲ 84	▲ 4,254	1,021	132	303	1,456
沖縄県	52	209	▲ 1,770	▲ 1,509	▲ 982	221	498	▲ 263	506	82	143	731

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入（出）超過数の差

(4) 広域圏別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域圏別にみると、令和5年4-6月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域圏からは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域圏 令和5年4-6月期)

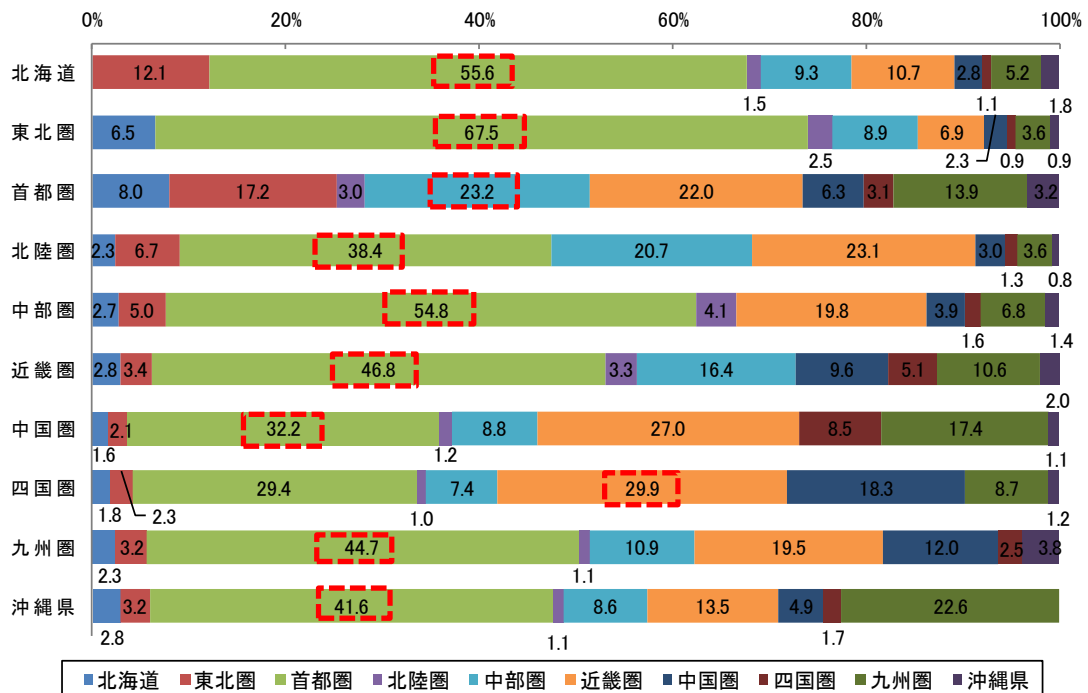
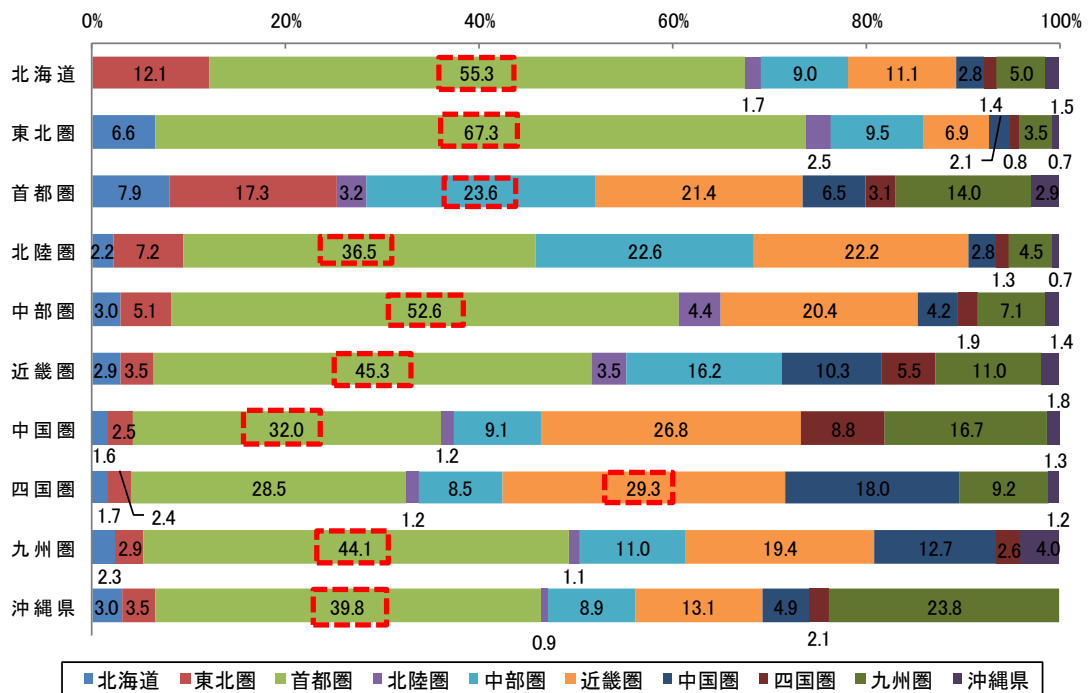


図 1-3-3 転出先の割合(各広域圏 令和4年4-6月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域圏別にみると、令和 5 年 4-6 月期は、首都圏へは中部圏から、その他の広域圏へは首都圏からの割合が最大
- 四国圏を除き、前年同期と同様の傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域圏 令和5年4-6月期）

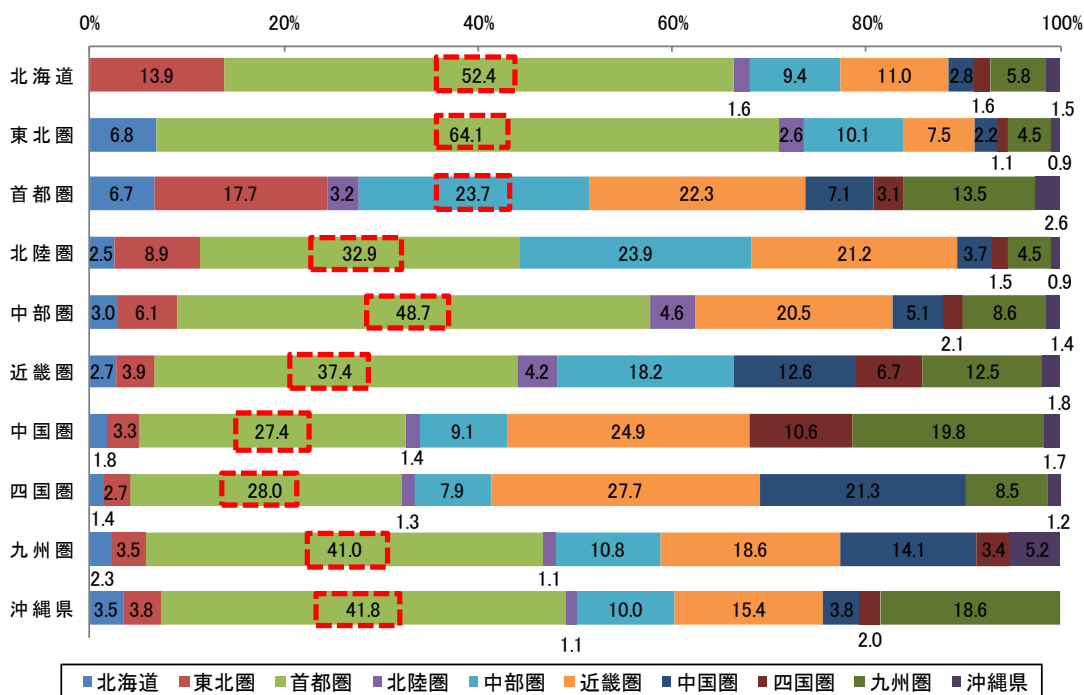
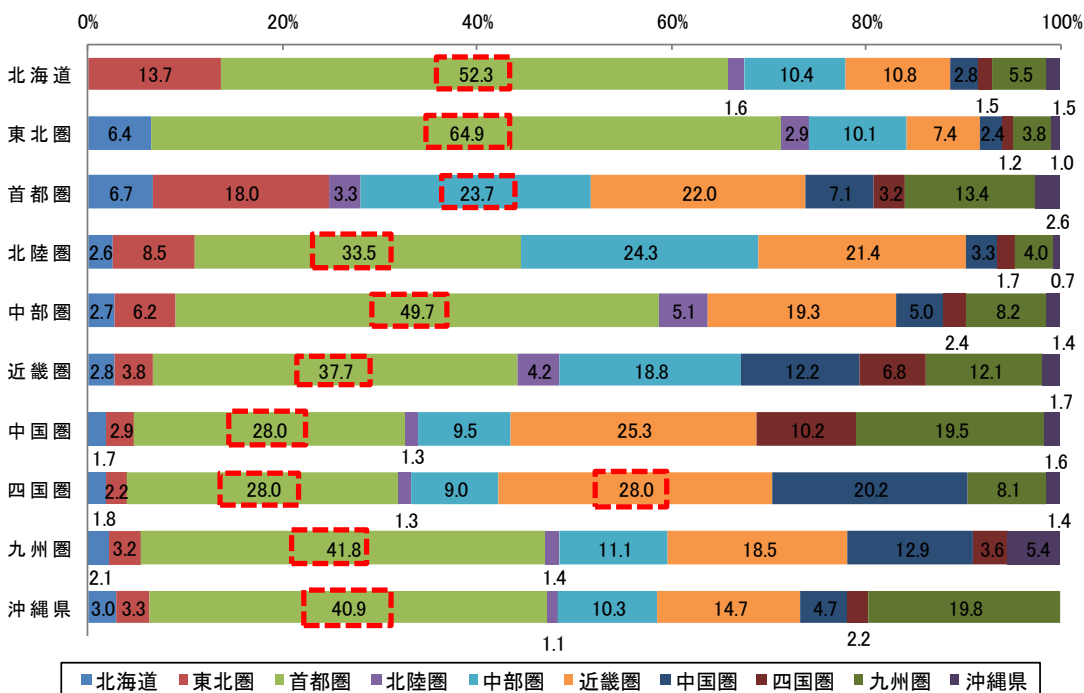


図 1-3-5 転入元の割合（各広域圏 令和4年4-6月期）



2 運輸

2-1 自動車旅客数〔国土交通省「自動車輸送統計月報」⁴により作成〕

【対前年同期比】

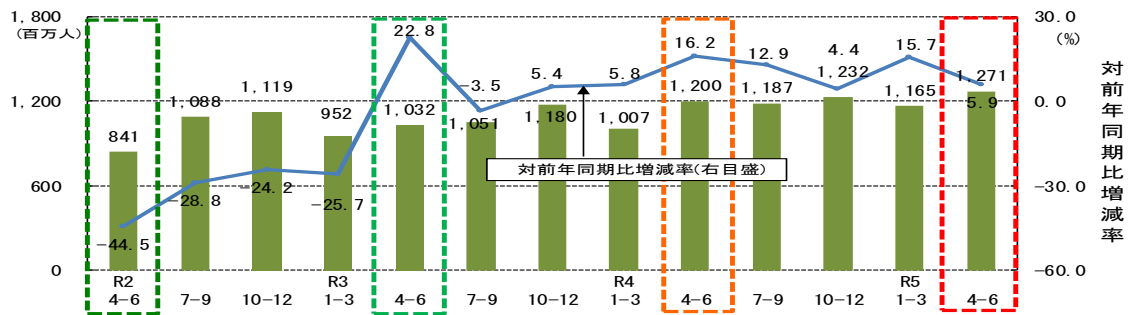
- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和5年4-6月期の自動車旅客数は1,271百万人、前年同期と比べて71百万人(5.9%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて430百万人(51.1%)増加
- 令和2年以降の4-6月期の前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加

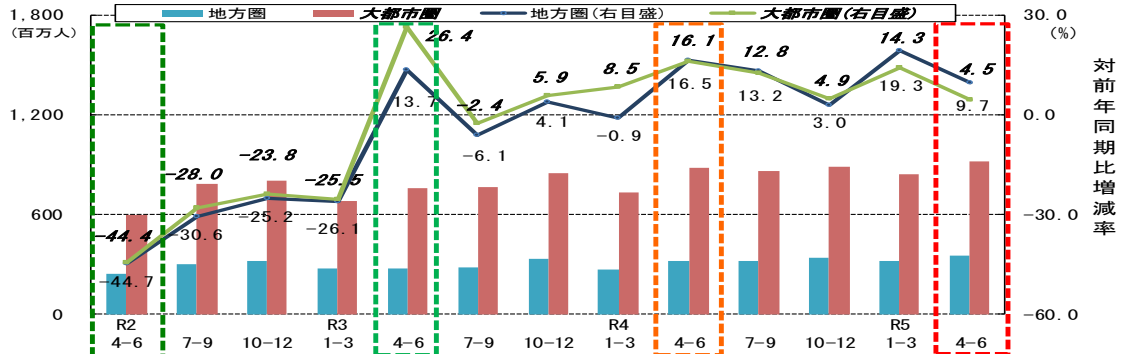
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和5年4-6月期の自動車旅客数は352百万人、前年同期と比べて32百万人(9.7%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて110百万人(45.4%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 大都市圏は919百万人、前年同期と比べて39百万人(4.5%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて320百万人(53.4%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏27.7%、大都市圏72.3%、令和2年4-6月期(3年前)と比べて地方圏は1.1ポイント減少、大都市圏は1.1ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



⁴ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	令和2年			令和3年			令和4年				令和5年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	242	302	318	273	275	284	330	271	320	321	340	323	352	
大都市圏	599	786	802	679	757	767	849	737	880	865	891	842	919	
合計	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	
構成比	地方圏	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7	27.1	27.6	27.7	27.7
	大都市圏	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3	72.9	72.4	72.3	72.3

(3) 広域圏(表2-1-2、図2-1-3)

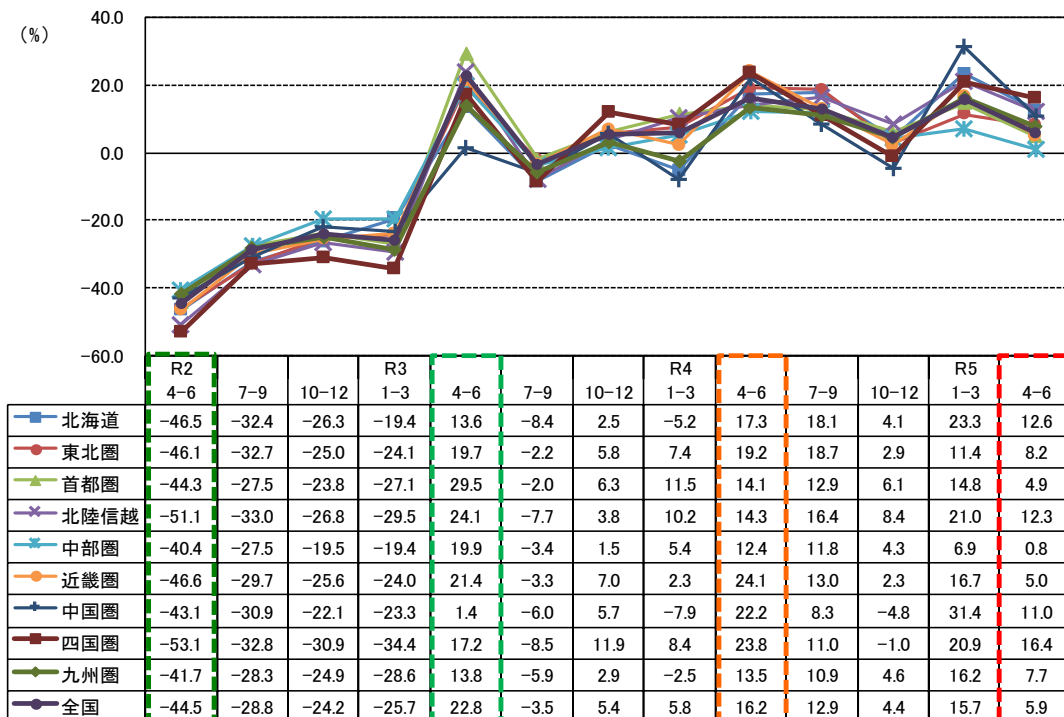
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域圏で令和3年以降増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で令和3年以降増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万人)

	令和2年			令和3年			令和4年				令和5年		構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	37	47	52	48	42	43	54	46	49	51	56	56	55	4.3
東北圏	34	41	45	39	40	41	47	42	48	48	49	47	52	4.1
首都圏	388	511	515	433	502	501	547	483	572	566	580	554	600	47.2
北陸信越	21	29	29	24	27	27	30	27	30	31	33	32	34	2.7
中部圏	71	86	93	78	85	83	94	82	96	93	98	88	97	7.6
近畿圏	140	189	195	168	170	183	208	171	211	206	213	200	222	17.5
中国圏	37	43	47	39	38	40	49	36	46	44	47	47	51	4.0
四国圏	8	11	12	9	9	10	13	10	11	11	13	12	13	1.1
九州圏	105	130	133	113	120	122	137	110	136	136	143	128	146	11.5
合計	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



2-2 鉄・軌道旅客数〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」⁵により作成〕

【対前年同期比】

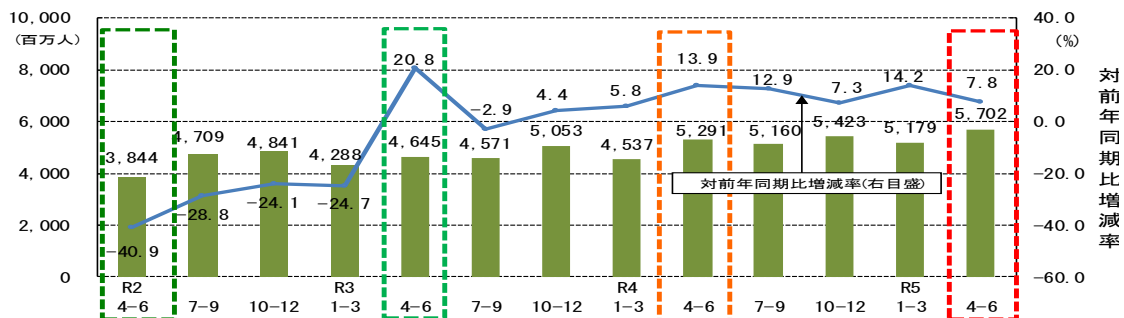
● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和5年4-6月期の鉄・軌道旅客数は5,702百万人、前年同期と比べて411百万人(7.8%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて1,858百万人(48.3%)増加
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降、増加

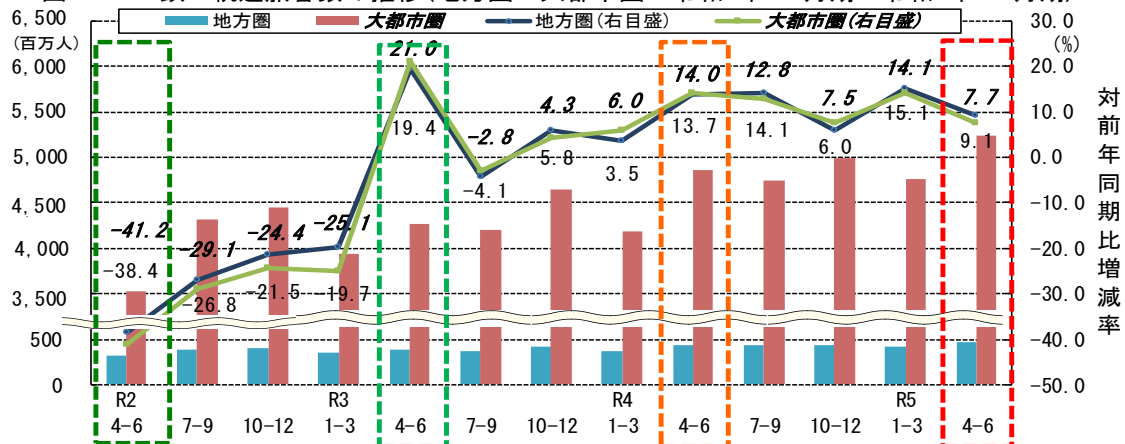
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和5年4-6月期の鉄・軌道旅客数は475百万人、前年同期と比べて39百万人(9.1%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて154百万人(48.1%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 大都市圏は5,239百万人、前年同期と比べて374百万人(7.7%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて1,711百万人(48.5%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏8.3%、大都市圏91.7%、令和2年4-6月期(3年前)と同様

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



⁵ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	321	391	395	354	383	375	418	367	436	428	443	422	475
大都市圏	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865	4,742	4,992	4,769	5,239
合計	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702
構成比													
地方圏	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.3	8.2	8.1	8.3
大都市圏	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8	91.7	91.8	91.9	91.7

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域圏(表2-2-2、図2-2-3)

- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域圏で令和3年以降増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で令和3年以降増加

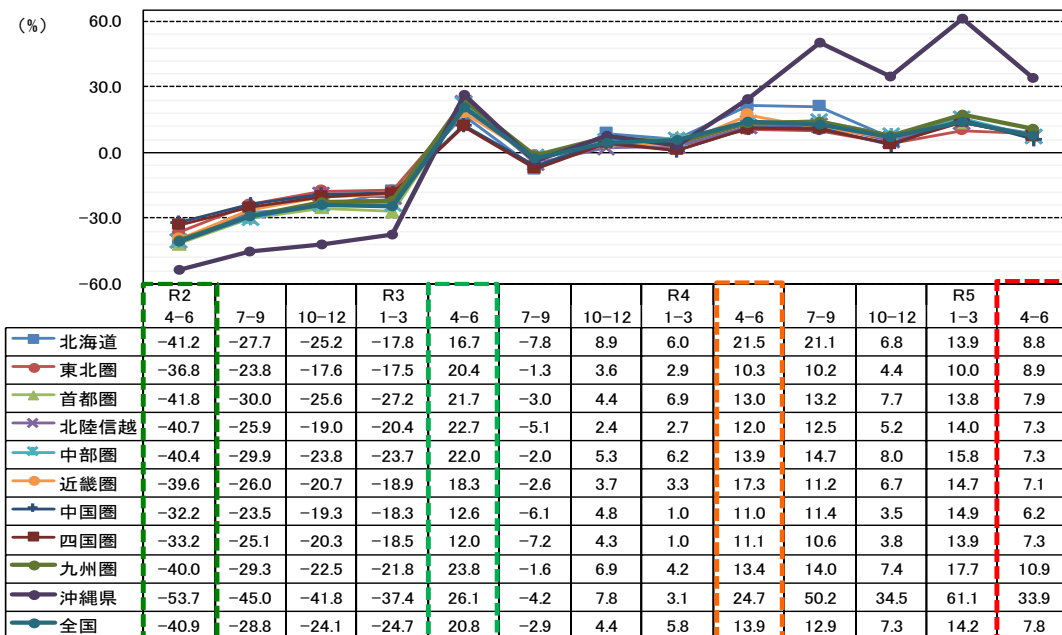
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万人)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	57	72	71	68	66	66	77	73	80	80	82	83	87	1.5
東北圏	49	60	62	55	59	60	64	57	65	66	67	63	71	1.2
首都圏	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	3,309	3,479	3,328	3,659	64.0
北陸信越	33	42	42	36	40	40	43	37	45	45	46	42	48	0.8
中部圏	261	315	328	285	319	308	345	303	363	354	373	350	390	6.8
近畿圏	800	997	1,030	920	947	971	1,068	950	1,111	1,080	1,140	1,090	1,189	20.8
中国圏	58	67	65	57	65	63	68	58	72	70	71	67	77	1.3
四国圏	15	18	17	15	17	17	18	15	19	18	19	18	20	0.4
九州圏	107	130	135	119	133	128	144	124	151	146	154	146	167	2.9
沖縄県	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	5	5	5	0.1
合計	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

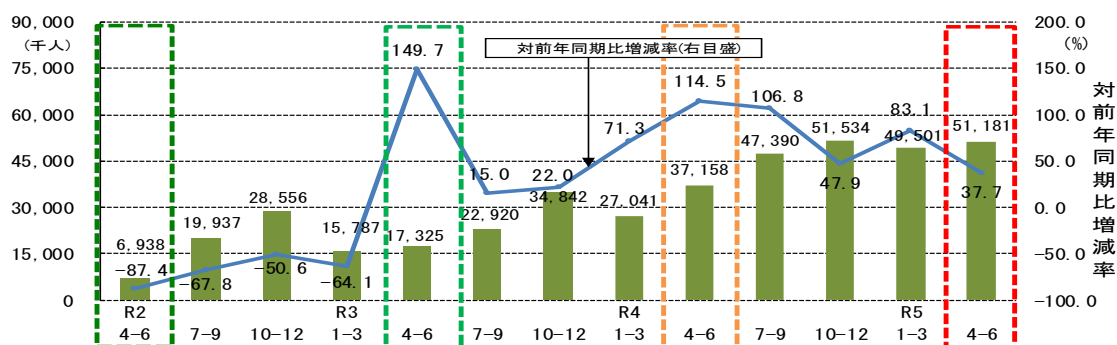
(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 5 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 51,181 千人、前年同期と比べて 14,023 千人 (37.7%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 44,243 千人 (637.7%) 増加
- 令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 7~9 月)の動向

- 令和 5 年 7-9 月期の国内航空旅客数は 56,140 千人、前年同期と比べて 8,751 千人 (18.5%) 増加

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 令和2年4-6月期~令和5年4-6月期)



参考表2-3-1 直近(令和5年7~9月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	15,979 (41.1) (680.3)	18,042 (38.4) (1339.1)	17,160 (34.1) (371.9)	51,181 (37.7) (637.7)	17,955 (17.2) (184.2)	20,029 (15.1) (207.6)	18,156 (23.7) (155.4)	56,140 (18.5) (181.6)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 5 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 26,434 千人、前年同期と比べて 7,401 千人 (38.9%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 22,663 千人 (601.0%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 大都市圏は 24,747 千人、前年同期と比べて 6,622 千人 (36.5%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 21,579 千人 (681.3%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 51.6%、大都市圏 48.4%、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 2.7 ポイント減少、大都市圏は 2.7 ポイント増加

⁶ 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

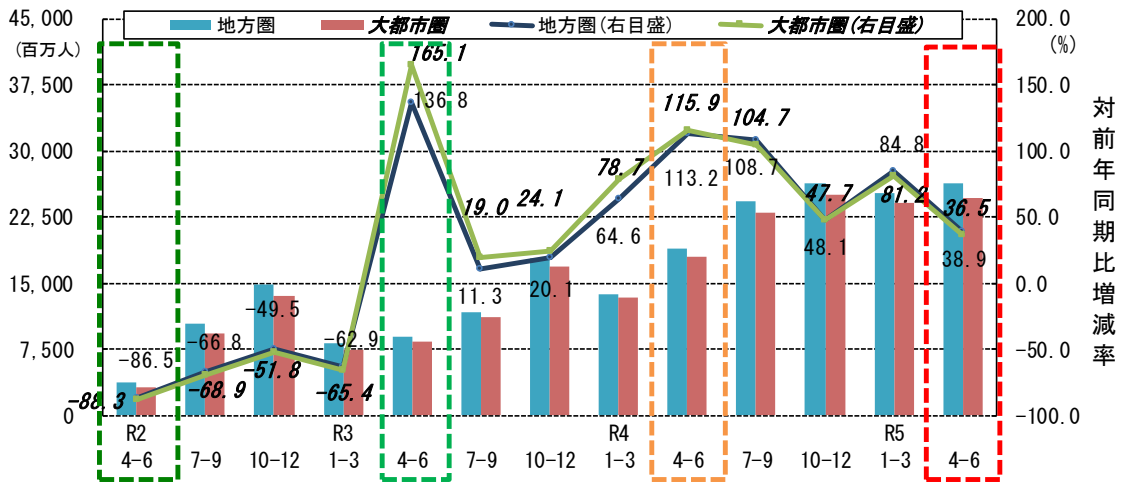


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千人、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	3,771	10,513	14,874	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033	24,424	26,446	25,318	26,434
大都市圏	3,168	9,424	13,682	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	18,125	22,966	25,088	24,182	24,747
合計	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181
構成比													
地方圏	54.3	52.7	52.1	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.2	51.5	51.3	51.1	51.6
大都市圏	45.7	47.3	47.9	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.8	48.5	48.7	48.9	48.4

【参考】直近(令和5年7~9月)の動向

- 地方圏の令和5年7-9月期の国内航空旅客数は29,123千人、前年同期と比べて4,699千人(19.2%)増加
- 大都市圏は27,017千人、前年同期と比べて4,052千人(17.6%)増加

参考表2-3-2 直近(令和5年7~9月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
地方圏	8,241 (42.1) (629.5)	9,317 (40.0) (1265.2)	8,876 (34.9) (353.2)	26,434 (38.9) (601.0)	9,403 (18.6) (174.6)	10,325 (14.7) (205.5)	9,395 (25.4) (153.3)	29,123 (19.2) (177.0)
大都市圏	7,738 (39.9) (742.7)	8,725 (36.7) (1427.3)	8,283 (33.3) (393.6)	24,747 (36.5) (681.3)	8,552 (15.7) (195.7)	9,704 (15.6) (209.9)	8,761 (22.0) (157.7)	27,017 (17.6) (186.7)

(3) 広域圏(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は令和3年以降全ての広域圏で増加
- 大都市圏も地方圏同様、令和3年以降全ての広域圏で増加

【参考】直近(令和5年7~9月)の動向

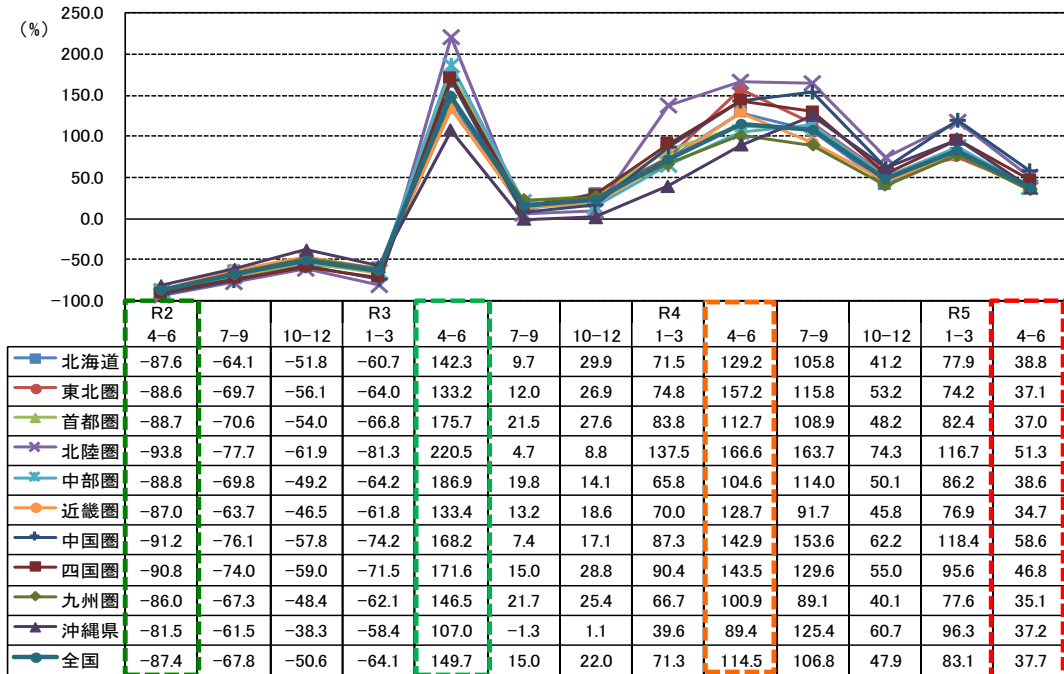
- 令和5年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域圏で増加、中国圏は30%以上の増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で増加、中部圏は20%以上の増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千人)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	6,304	5,635	5,591	6,057	11.8
東北圏	256	763	1,023	572	598	855	1,298	1,000	1,538	1,845	1,989	1,742	2,109	4.1
首都圏	2,086	6,120	8,958	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,232	15,528	16,940	16,319	16,758	32.7
北陸圏	35	134	236	76	112	140	256	181	299	369	447	392	452	0.9
中部圏	224	689	1,057	562	643	825	1,206	932	1,315	1,765	1,810	1,735	1,822	3.6
近畿圏	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	5,673	6,338	6,128	6,167	12.0
中国圏	170	503	876	374	455	540	1,026	701	1,105	1,370	1,664	1,531	1,753	3.4
四国圏	171	529	818	416	465	609	1,053	792	1,132	1,398	1,631	1,549	1,661	3.2
九州圏	1,329	3,386	5,308	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,582	7,792	9,325	9,087	8,891	17.4
沖縄県	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	5,345	5,755	5,426	5,510	10.8
合計	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



参考表2-3-3 直近(令和5年7~9月)の国内航空旅客数の動向(各広域圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
北海道	1,706 (44.3) (612.6)	2,117 (40.2) (1334.8)	2,235 (33.7) (460.6)	6,057 (38.8) (671.1)	2,394 (20.1) (215.0)	2,666 (17.5) (174.4)	2,429 (18.9) (128.9)	7,489 (18.8) (168.1)
東北圏	640 (25.0) (642.0)	754 (45.3) (1596.1)	715 (41.0) (468.8)	2,109 (37.1) (722.5)	714 (25.6) (208.7)	830 (22.4) (216.2)	751 (25.4) (178.3)	2,295 (24.4) (200.5)
首都圏	5,205 (39.1) (803.1)	5,910 (36.6) (1434.8)	5,643 (35.6) (401.9)	16,758 (37.0) (703.5)	5,765 (15.8) (210.4)	6,625 (17.1) (227.4)	5,937 (21.3) (165.1)	18,327 (18.0) (199.4)
北陸圏	137 (56.3) (978.8)	161 (50.2) (2895.3)	154 (48.2) (812.1)	452 (51.3) (1192.6)	139 (17.8) (260.0)	163 (26.2) (263.2)	152 (24.5) (202.1)	454 (22.9) (239.3)
中部圏	561 (42.7) (583.1)	652 (39.1) (1803.7)	609 (34.4) (465.6)	1,822 (38.6) (713.2)	680 (21.2) (210.4)	775 (13.7) (232.2)	680 (30.2) (187.8)	2,135 (21.0) (210.0)
近畿圏	1,971 (41.5) (659.3)	2,164 (36.4) (1323.5)	2,032 (27.1) (355.3)	6,167 (34.7) (618.9)	2,107 (13.8) (158.2)	2,305 (12.0) (163.4)	2,144 (21.5) (132.0)	6,555 (15.6) (150.7)
中国圏	537 (63.0) (927.6)	626 (53.1) (2302.0)	590 (61.0) (546.2)	1,753 (58.6) (933.6)	550 (29.6) (259.4)	678 (31.1) (311.0)	579 (35.0) (212.6)	1,807 (31.9) (259.1)
四国圏	500 (47.3) (884.9)	609 (47.2) (2238.5)	552 (45.8) (485.4)	1,661 (46.8) (870.8)	556 (26.0) (235.6)	685 (28.2) (296.5)	559 (32.1) (192.5)	1,800 (28.7) (239.9)
九州圏	2,852 (37.2) (628.1)	3,196 (35.1) (1159.4)	2,843 (32.9) (316.1)	8,891 (35.1) (569.1)	2,988 (18.7) (172.2)	3,380 (16.6) (206.3)	3,039 (27.9) (156.5)	9,407 (20.7) (177.8)
沖縄県	1,869 (47.2) (530.1)	1,854 (39.3) (934.6)	1,788 (26.4) (225.9)	5,510 (37.2) (438.0)	2,063 (10.6) (110.9)	1,924 (▲2.7) (191.5)	1,886 (25.5) (146.2)	5,872 (9.9) (144.3)

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計月報」^{8,9}により作成〕

【対前年同期比】

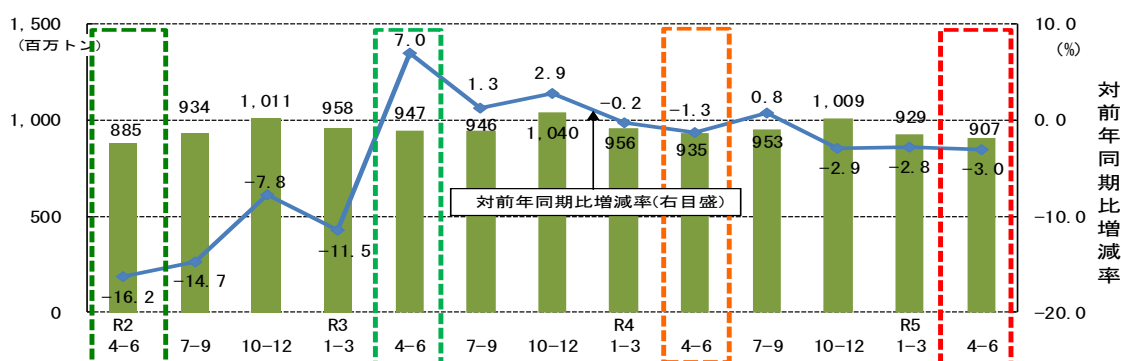
- 中部圏、近畿圏及び中国圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和5年4-6月期の自動車貨物輸送量は907百万トン、前年同期と比べて28百万トン(3.0%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて22百万トン(2.5%)増加
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少

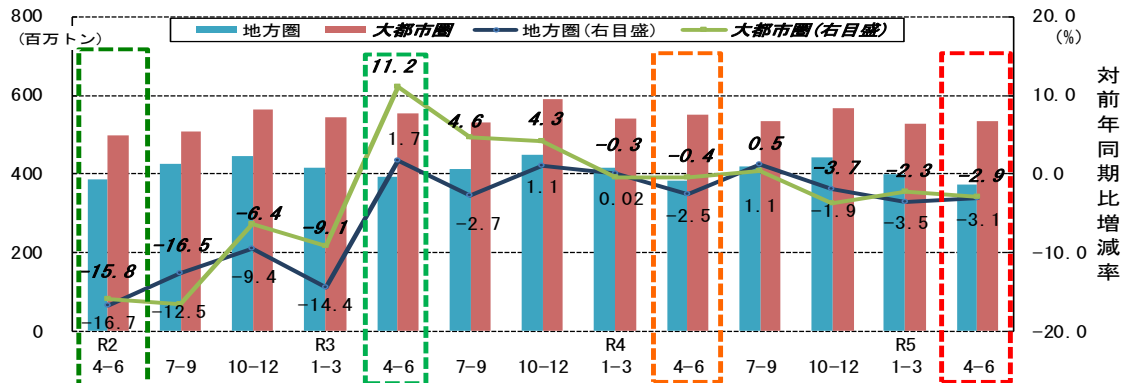
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和5年4-6月期の自動車貨物輸送量は372百万トン、前年同期と比べて12百万トン(3.1%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて15百万トン(3.9%)減少。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 大都市圏は535百万トン、前年同期と比べて16百万トン(2.9%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて37百万トン(7.4%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏41.0%、大都市圏59.0%、令和2年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が2.8ポイント減少、大都市圏が2.8ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



⁸ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	387	425	446	415	394	414	451	415	384	418	442	400	372
大都市圏	498	509	565	543	553	532	589	541	551	535	567	529	535
合計	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907
構成比													
地方圏	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1	43.9	43.8	43.1	41.0
大都市圏	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9	56.1	56.2	56.9	59.0

(3) 広域圏(表2-4-2、図2-4-3)

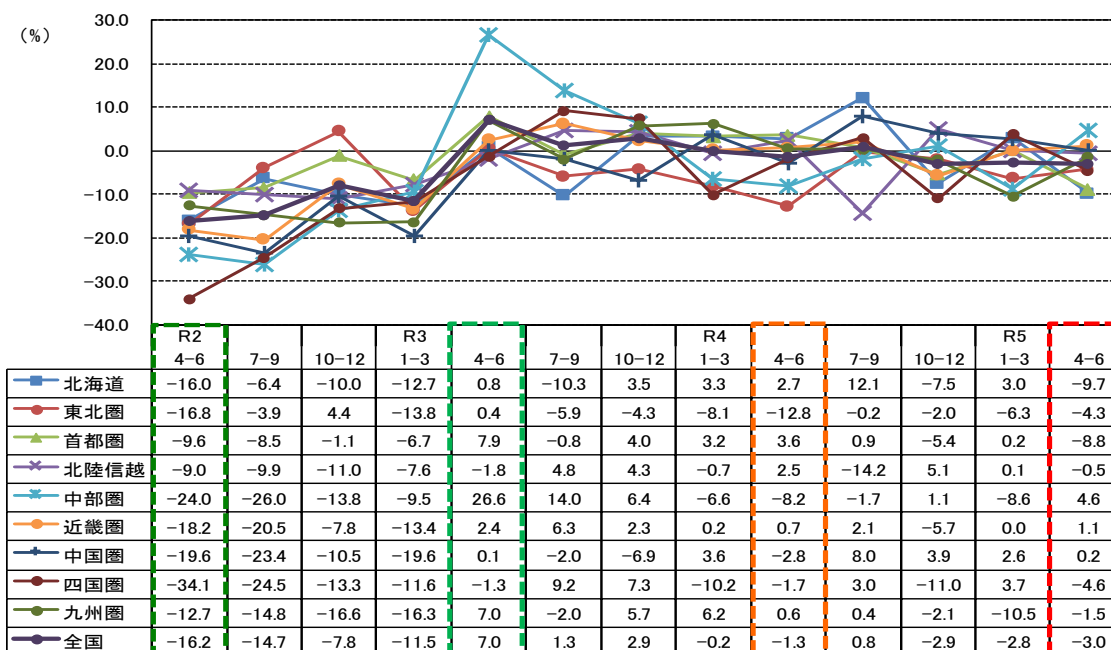
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び九州圏は令和3年と令和4年は増加していたが、今期は減少、東北圏は令和3年を除き減少、北陸信越は令和4年を除き減少、中国圏は増減を繰り返し、今期は増加、四国圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年及び令和4年は増加していたが、今期は減少、中部圏は増減を繰り返し、今期は増加、近畿圏は令和3年以降増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万トン)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	51	72	69	56	52	64	72	58	53	72	66	60	48	5.3
東北圏	89	98	104	94	89	92	99	86	78	92	97	81	74	8.2
首都圏	246	260	280	259	265	258	291	268	275	260	275	268	251	27.7
北陸信越	57	57	55	51	56	60	57	50	57	51	60	50	57	6.3
中部圏	124	128	153	160	157	146	162	150	144	144	164	137	151	16.6
近畿圏	128	120	133	124	131	128	136	124	132	131	128	124	133	14.7
中国圏	56	55	68	59	56	54	63	61	55	58	65	63	55	6.1
四国圏	30	27	32	34	30	30	35	30	29	31	31	32	28	3.1
九州圏	104	116	118	122	111	114	125	129	112	114	122	115	110	12.2
合計	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



2-5 鉄道貨物発送量〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」¹⁰により作成〕

【対前年同期比】

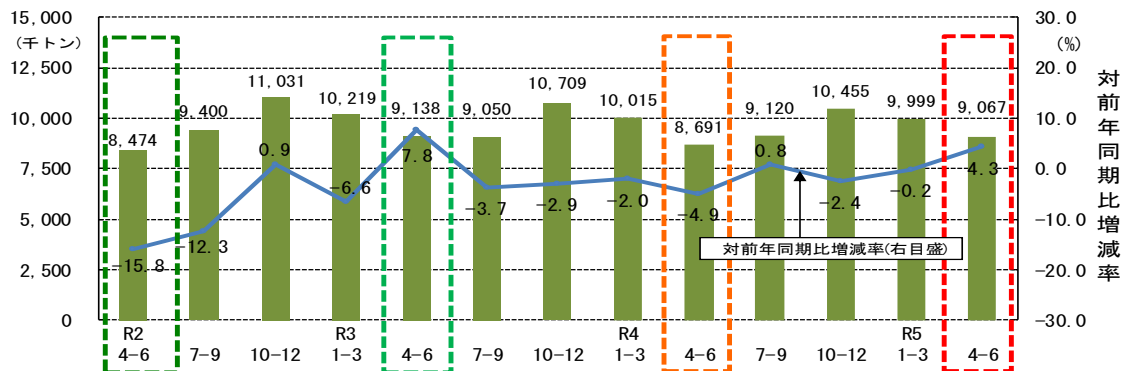
● 東北圏、首都圏、中部圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	—	↑

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和 5 年 4-6 月期の鉄道貨物発送量は 9,067 千トン、前年同期と比べ 376 千トン (4.3%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 593 千トン (7.0%) 増加
- 令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加

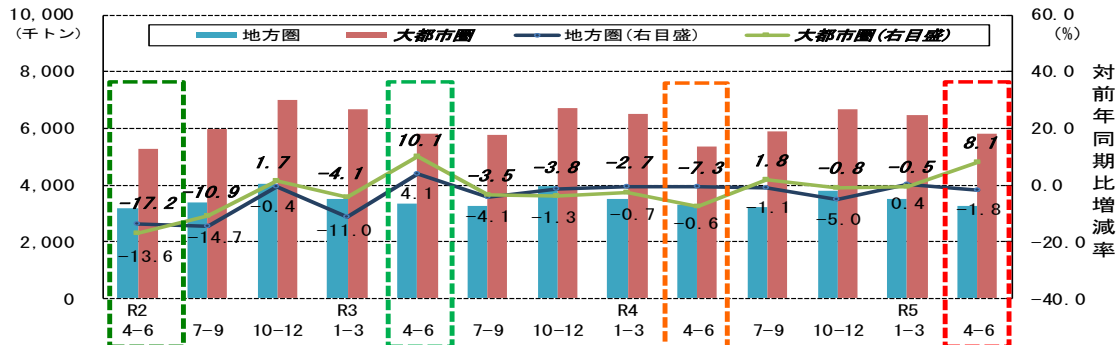
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和 5 年 4-6 月期の鉄道貨物発送量は 3,254 千トン、前年同期と比べて 59 千トン (1.8%) 減少、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 53 千トン (1.6%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年のみ増加
- 大都市圏は 5,813 千トン、前年同期と比べて 435 千トン (8.1%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 541 千トン (10.3%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏 35.9%、大都市圏 64.1%、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.9 ポイント減少、大都市圏は 1.9 ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



¹⁰ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313	3,222	3,789	3,523	3,254	
大都市圏	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378	5,899	6,666	6,475	5,813	
合計	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	
構成比	地方圏	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1	35.3	36.2	35.2	35.9
	大都市圏	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9	64.7	63.8	64.8	64.1

(3) 広域圏(表2-5-2、図2-5-3)

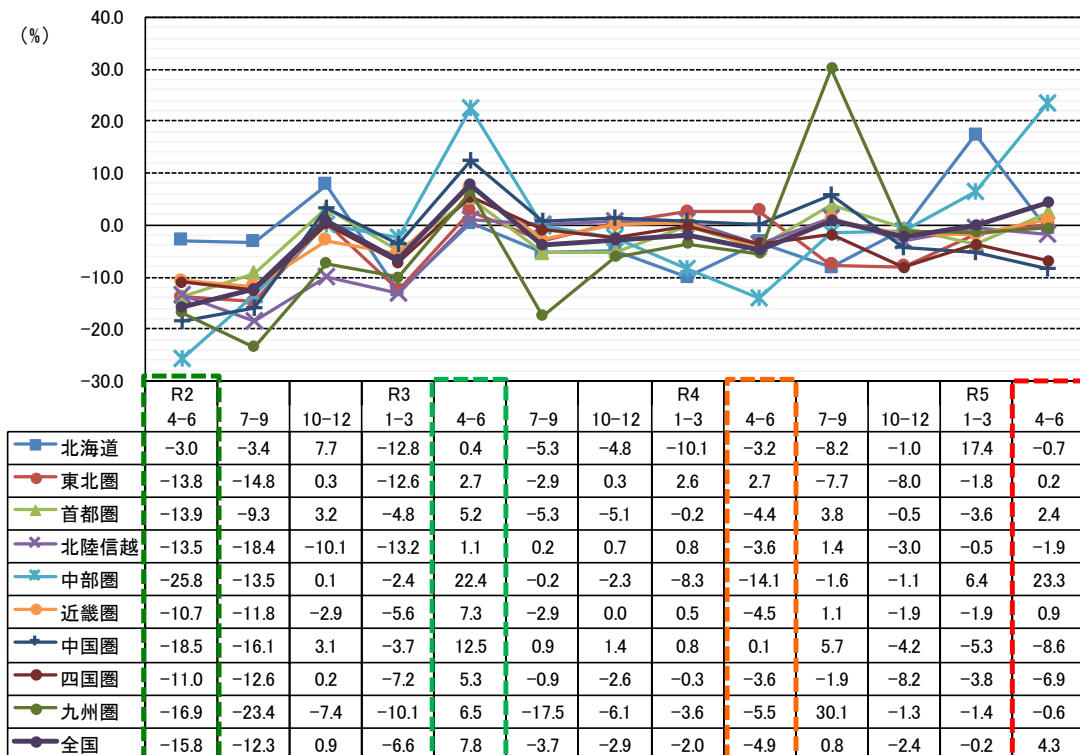
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸信越、四国圏及び九州圏は令和3年を除き減少、東北圏は令和3年以降増加、中国圏は令和3年及び令和4年は増加していたが今期は減少
- 大都市圏は、全ての広域圏で増減を繰り返し、今期は増加。特に中部圏は20%を超える増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千トン)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	419	588	719	519	420	557	684	467	407	511	677	548	404	4.5
東北圏	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	1,367	1,622	1,547	1,449	16.0
首都圏	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	3,523	4,052	3,863	3,398	37.5
北陸信越	396	364	442	385	400	365	445	388	386	370	432	386	378	4.2
中部圏	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	1,855	2,047	2,081	1,854	20.4
近畿圏	543	530	578	538	582	515	578	541	556	521	567	531	561	6.2
中国圏	431	432	508	500	485	436	515	504	485	461	493	478	444	4.9
四国圏	99	96	112	104	104	95	109	104	100	94	100	100	93	1.0
九州圏	485	391	501	490	516	322	471	472	488	419	465	465	485	5.3
合計	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

● 九州圏は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

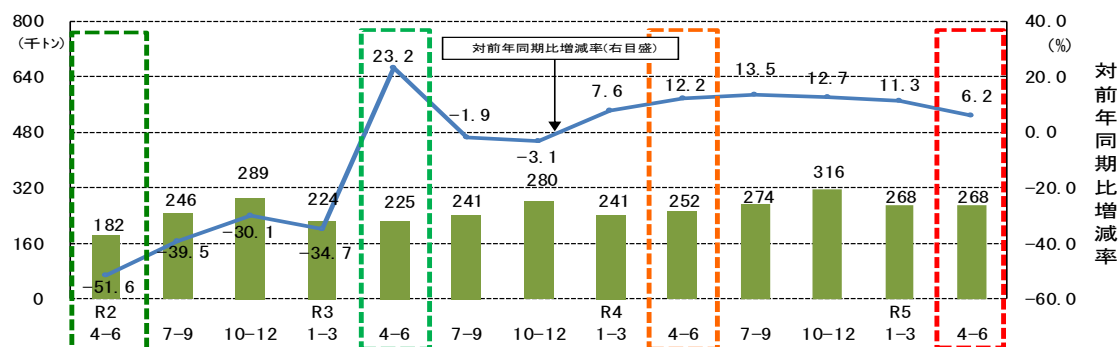
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和 5 年 4-6 月期の国内航空貨物輸送量は 268 千トン、前年同期と比べて 16 千トン (6.2%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 86 千トン (46.8%) 増加
- 令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 7~9 月)の動向

- 令和 5 年 7-9 月期の国内航空貨物輸送量は 284 千トン、前年同期と比べて 10 千トン (3.5%) 増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 令和2年4-6月期~令和5年4-6月期)



参考表 2-6-1 直近(令和5年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段: トン、中段: 対前年同月比増減率(%)、下段: 対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	93,199 (5.2) (48.4)	86,062 (7.1) (63.5)	88,494 (6.4) (32.2)	267,755 (6.2) (46.8)	101,046 (4.0) (13.7)	92,534 (4.5) (12.7)	90,046 (2.0) (20.0)	283,625 (3.5) (15.3)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和 5 年 4-6 月期の国内航空貨物輸送量は 131 千トン、前年同期と比べて 4 千トン (2.8%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 39 千トン (42.7%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 大都市圏は 137 千トン、前年同期と比べて 12 千トン (9.6%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 46 千トン (51.0%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 48.8%、大都市圏 51.2%、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.4 ポイント減少、大都市圏は 1.4 ポイント増加

¹¹ 令和 4 年度以前は「空港管理状況調査」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

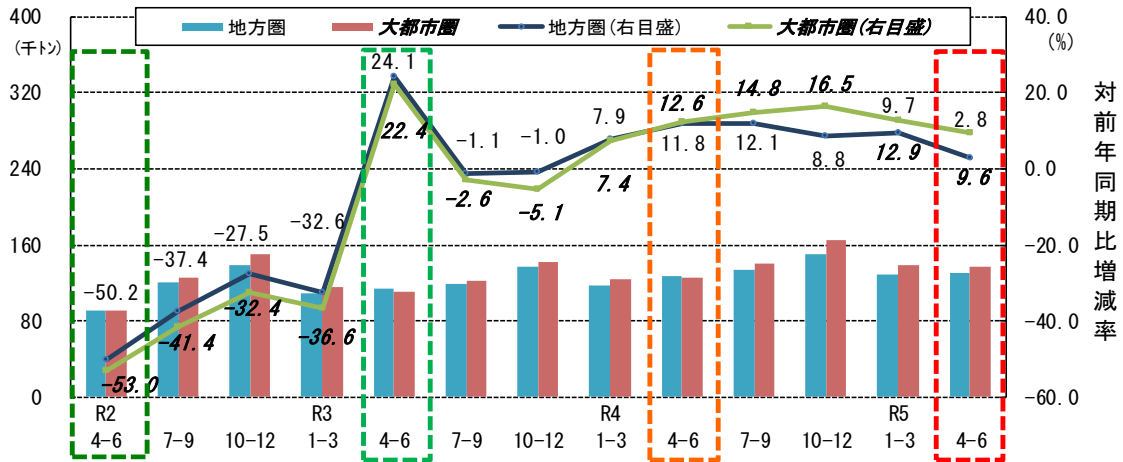


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年			令和3年				令和4年				令和5年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	92	121	139	109	114	120	138	117	127	134	150	129	131	
大都市圏	91	125	150	115	111	122	142	124	125	140	166	140	137	
合計	182	246	289	224	225	241	280	241	252	274	316	268	268	
構成比	地方圏	50.2	49.2	48.1	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4	49.0	47.4	48.0	48.8
	大都市圏	49.8	50.8	51.9	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6	51.0	52.6	52.0	51.2

【参考】直近(令和5年7~9月)の動向

- 地方圏の令和5年7-9月期の国内航空貨物輸送量は135千トン、前年同期と比べて1千トン(1.0%)増加
- 大都市圏は148千トン、前年同期と比べ8千トン(5.9%)増加

参考表2-6-2 直近(令和5年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月増減率(%),下段:対3年前同月増減率(%)

	令和5年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
地方圏	45,725	42,476	42,446	130,647	48,868	44,005	42,623	135,495
	(2.8)	(4.4)	(1.4)	(2.8)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(1.0)
	(50.8)	(57.5)	(23.9)	(42.7)	(12.7)	(7.7)	(15.8)	(12.0)
大都市圏	47,474	43,586	46,048	137,107	52,178	48,529	47,423	148,131
	(7.6)	(9.9)	(11.5)	(9.6)	(6.7)	(8.1)	(3.1)	(5.9)
	(46.2)	(69.8)	(40.9)	(51.0)	(14.6)	(17.6)	(23.9)	(18.5)

(3) 広域圏(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は九州圏を除き令和3年以降増加、九州圏は令和3年以降増加していたが今期は減少
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は令和3年以降増加、中部圏は令和4年まで減少していたが、今期は80%を超える大幅な増加

【参考】直近(令和5年7~9月)の動向

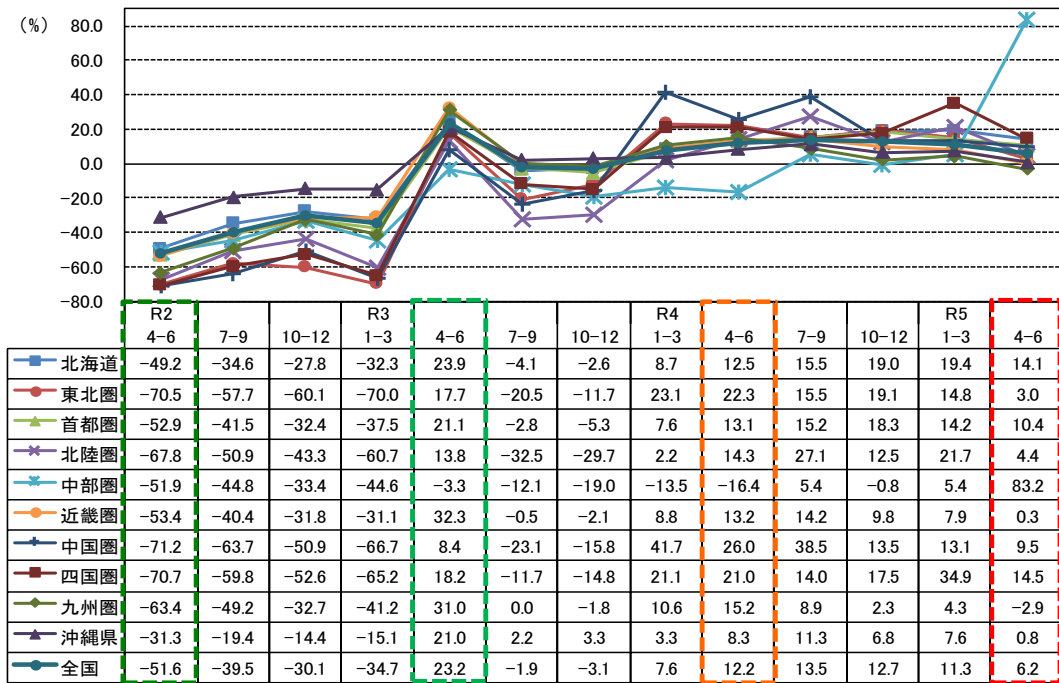
- 令和5年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、北陸圏及び九州圏を除いた広域圏で増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:トン)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			4-6月期 構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	19,232	32,440	34,816	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,810	35,923	40,374	29,269	30,598	11.4
東北圏	691	987	1,030	668	813	785	909	822	994	907	1,083	944	1,023	0.4
首都圏	73,729	101,255	122,442	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	113,352	137,099	113,578	111,484	41.6
北陸圏	196	295	455	271	223	199	320	277	255	253	360	337	266	0.1
中部圏	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,691	2,458	2,634	2,202	3,097	1.2
近畿圏	14,996	21,139	24,379	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	24,007	26,212	23,811	22,526	8.4
中国圏	1,780	2,337	4,200	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,432	2,489	4,016	3,879	2,663	1.0
四国圏	1,307	1,850	2,344	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,870	1,862	2,346	2,455	2,142	0.8
九州圏	25,731	36,713	45,336	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,846	39,983	45,543	39,075	37,701	14.1
沖縄県	42,614	46,384	50,883	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,822	52,763	56,091	52,853	56,254	21.0
合計	182,369	246,055	289,162	223,963	224,755	241,419	280,142	241,088	252,136	273,997	315,758	268,403	267,755	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



参考表2-6-3 直近(令和5年7～9月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
北海道	10,220 (12.4) (68.9)	9,453 (12.9) (65.6)	10,925 (16.9) (46.2)	30,598 (59.1)	12,567 (5.4) (10.4)	12,336 (4.6) (14.3)	12,466 (2.1) (21.5)	37,369 (4.0) (15.2)
東北圏	321 (▲ 1.6) (▲ 9.9)	321 (11.0) (179.0)	382 (0.8) (73.6)	1,023 (3.0) (48.1)	306 (4.2) (6.4)	292 (▲ 0.1) (▲ 15.2)	338 (5.4) (▲ 4.7)	936 (3.2) (▲ 5.1)
首都圏	38,628 (9.0) (47.0)	35,329 (11.0) (69.0)	37,527 (11.4) (41.3)	111,484 (10.4) (51.2)	42,479 (7.2) (14.3)	39,523 (8.9) (18.7)	38,425 (2.7) (24.8)	120,427 (6.2) (18.9)
北陸圏	108 (3.0) (8.1)	83 (8.8) (96.8)	76 (2.0) (39.8)	266 (4.4) (35.9)	67 (▲ 19.6) (▲ 18.7)	70 (▲ 2.0) (▲ 30.4)	75 (▲ 24.2) (▲ 33.6)	211 (▲ 16.5) (▲ 28.4)
中部圏	973 (16.3) (9.5)	1,015 (42.8) (78.1)	1,110 (670.6) (74.8)	3,097 (83.2) (48.0)	1,108 (23.4) (31.6)	1,130 (41.4) (14.8)	1,019 (33.9) (22.9)	3,257 (32.5) (22.7)
近畿圏	7,873 (0.3) (48.6)	7,242 (1.4) (72.7)	7,411 (▲ 0.7) (34.7)	22,526 (0.3) (50.2)	8,591 (2.4) (14.3)	7,877 (1.0) (12.7)	7,979 (2.0) (20.3)	24,447 (1.8) (15.6)
中国圏	1,000 (2.1) (6.2)	806 (17.0) (127.7)	857 (12.1) (77.0)	2,663 (9.5) (49.6)	900 (11.3) (24.6)	872 (7.0) (3.2)	932 (7.7) (21.1)	2,704 (8.6) (15.7)
四国圏	777 (16.0) (9.0)	658 (7.9) (167.5)	707 (19.8) (103.2)	2,142 (63.9)	734 (14.3) (27.4)	833 (35.6) (18.6)	753 (31.6)	2,319 (24.5) (25.3)
九州圏	12,983 (▲ 5.2) (41.0)	12,218 (0.3) (77.0)	12,500 (▲ 3.6) (29.9)	37,701 (▲ 2.9) (46.5)	13,072 (▲ 6.5) (2.7)	12,780 (▲ 1.7) (2.4)	12,661 (▲ 2.6) (10.1)	38,513 (▲ 3.7) (4.9)
沖縄県	20,317 (3.5) (56.7)	18,937 (2.6) (39.3)	17,000 (▲ 4.1) (5.9)	56,254 (0.8) (32.0)	21,222 (3.3) (20.8)	16,823 (▲ 1.5) (7.9)	15,397 (1.7) (16.4)	53,442 (1.3) (15.2)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」¹³により作成〕

【対前年同期比】

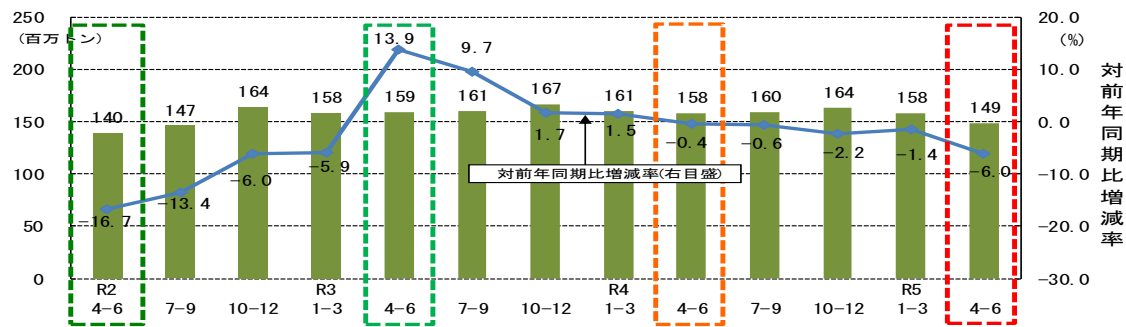
- 東北圏及び九州圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和5年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は149百万トン、前年同期と比べて9百万トン(6.0%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて9百万トン(6.6%)増加
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少

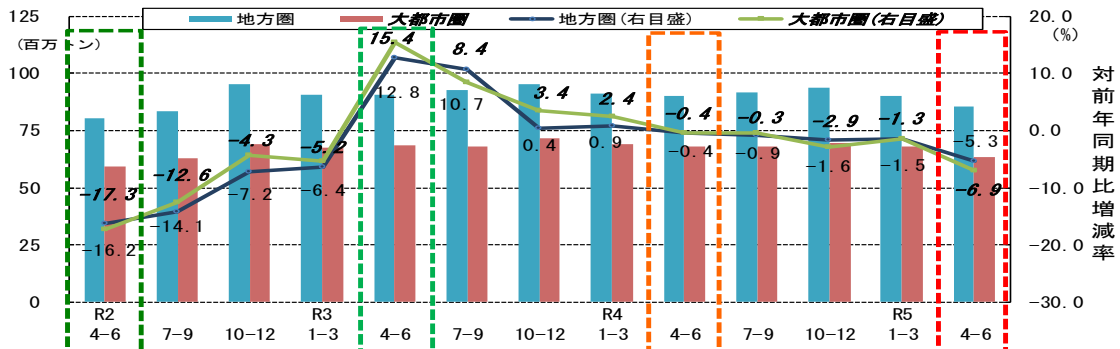
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和5年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は86百万トン、前年同期と比べて4百万トン(5.3%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて6百万トン(6.4%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 大都市圏は63百万トン、前年同期と比べて5百万トン(6.9%)減少、令和2年4-6月期(3年前)と比べて4百万トン(7.0%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏57.4%、大都市圏42.6%、令和2年4-6月期(3年前)と比べて地方圏は0.2ポイント減少、大都市圏は0.2ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	80	84	95	91	91	93	96	91	90	92	94	90	86	
大都市圏	59	63	69	68	68	68	72	69	68	68	69	68	63	
合計	140	147	164	158	159	161	167	161	158	160	164	158	149	
構成比	地方圏	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9	57.0	57.5	57.5	56.9	57.4
	大都市圏	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1	43.0	42.5	42.5	43.1	42.6

(3) 広域圏(表2-7-2、図2-7-3)

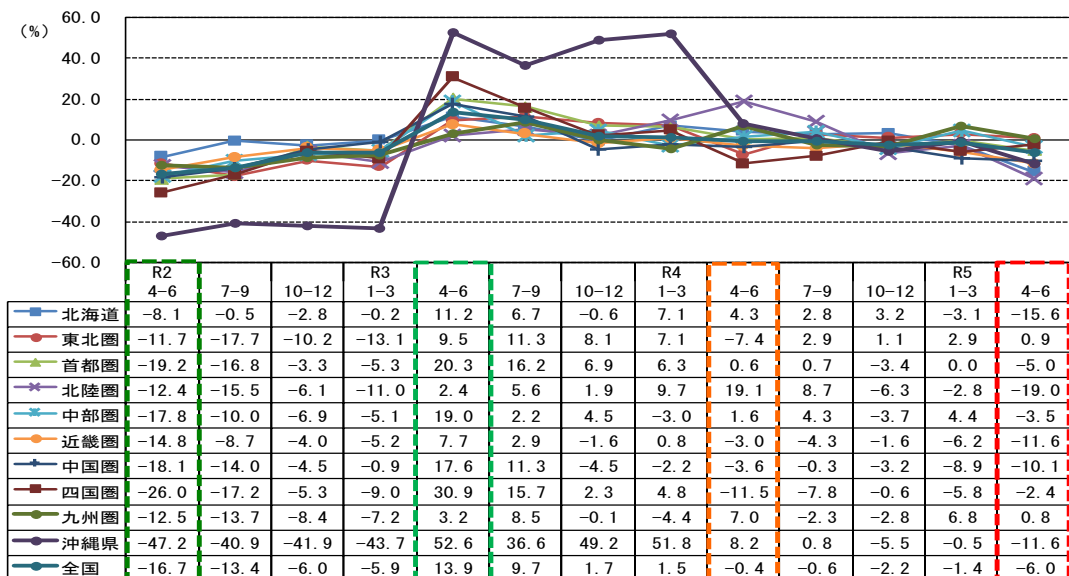
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸圏及び沖縄県は令和3年と令和4年は増加していたが、今期は減少、東北圏は増減を繰り返し、今期は増加、中国圏及び四国圏は令和3年のみ増加、九州圏は令和3年以降増加
- 大都市圏のうち、首都圏及び中部圏は令和3年と令和4年は増加していたが、今期は減少、近畿圏は令和3年のみ増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千トン)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年		構成比(%)		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期
北海道	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606	10,473	10,677	9,869	8,108	5.4
東北圏	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148	11,327	12,177	11,530	10,242	6.9
首都圏	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153	31,107	32,262	31,386	29,592	19.9
北陸圏	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917	2,003	1,729	1,665	1,553	1.0
中部圏	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201	13,939	13,937	13,983	13,707	9.2
近畿圏	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719	22,859	23,282	22,874	20,083	13.5
中国圏	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049	29,085	28,118	26,353	25,226	16.9
四国圏	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720	9,678	10,651	9,894	9,486	6.4
九州圏	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926	27,360	28,738	28,882	29,148	19.6
沖縄県	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990	1,859	1,940	1,820	1,759	1.2
合計	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430	159,688	163,514	158,256	148,900	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

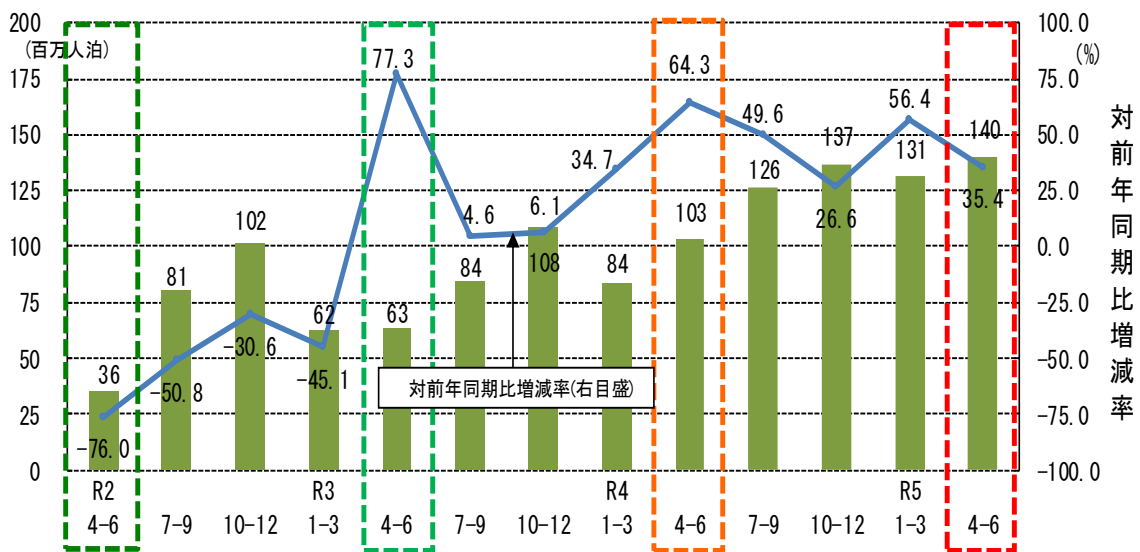
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 5 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 140 百万人泊、前年同期と比べて 37 百万人泊 (35.4%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 104 百万人泊 (294.6%) 増加
- 令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 7~9 月)の動向

- 令和 5 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 164 百万人泊、前年同期と比べて 38 百万人泊 (30.0%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年4-6月期~令和5年4-6月期)



参考表3-1-1 直近(令和5年7~9月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	45,540	49,258	45,325	140,123	52,543	61,024	50,278	163,845
	(39.0)	(33.8)	(33.7)	(35.4)	(31.9)	(30.2)	(27.8)	(30.0)
	(321.4)	(451.8)	(187.2)	(294.6)	(124.7)	(113.3)	(76.1)	(103.4)

¹⁴ 令和 4 年 12 月以前は確定値、令和 5 年 1 月から同年 8 月は第 2 次速報値、同年 9 月は第 1 次速報値を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和 5 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 54 百万人泊、前年同期と比べて 13 百万人泊 (29.2%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 39 百万人泊 (246.4%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 大都市圏は 87 百万人泊、前年同期と比べて 25 百万人泊 (39.6%) 増加、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 67 百万人泊 (331.7%) 増加。令和 2 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様に、令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 38.2%、大都市圏 61.8%、令和 2 年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 5.3 ポイント減少、大都市圏は 5.3 ポイント増加

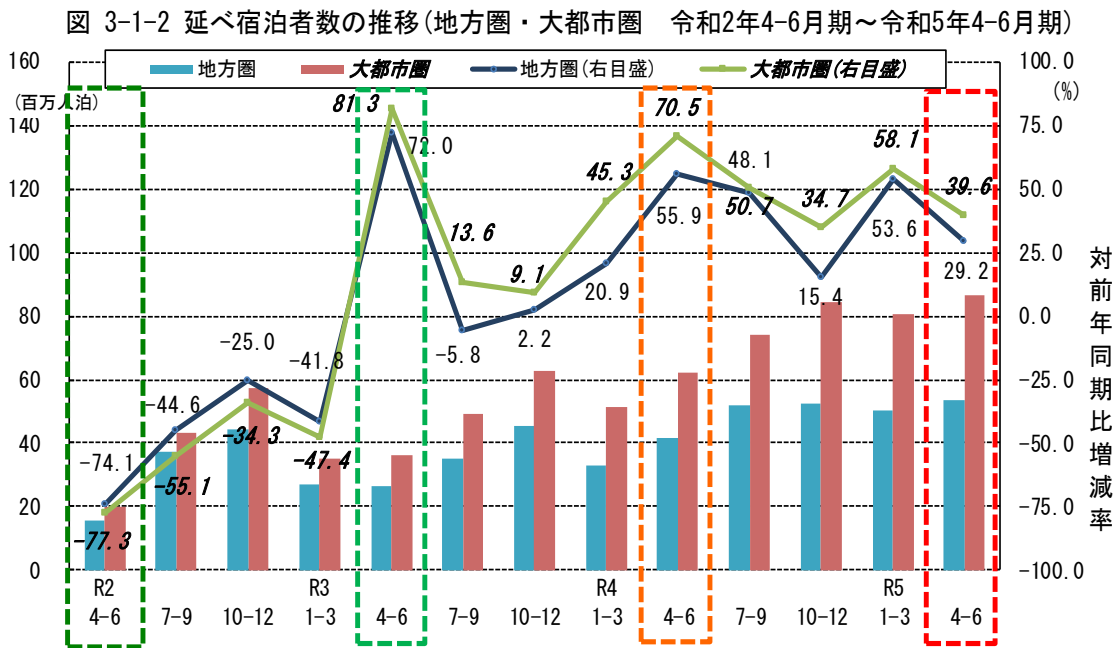


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:百万人泊、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	15	37	45	27	27	35	46	33	41	52	53	50	54	
大都市圏	20	43	57	35	36	49	63	51	62	74	84	81	87	
合計	36	81	102	62	63	84	108	84	103	126.1	137.0	131.3	140.1	
構成比	地方圏	43.5	46.2	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.2	40.1	41.2	38.3	38.5	38.2
	大都市圏	56.5	53.8	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.8	59.9	58.8	61.7	61.5	61.8

(3) 広域圏(表 3-1-2、図 3-1-3)

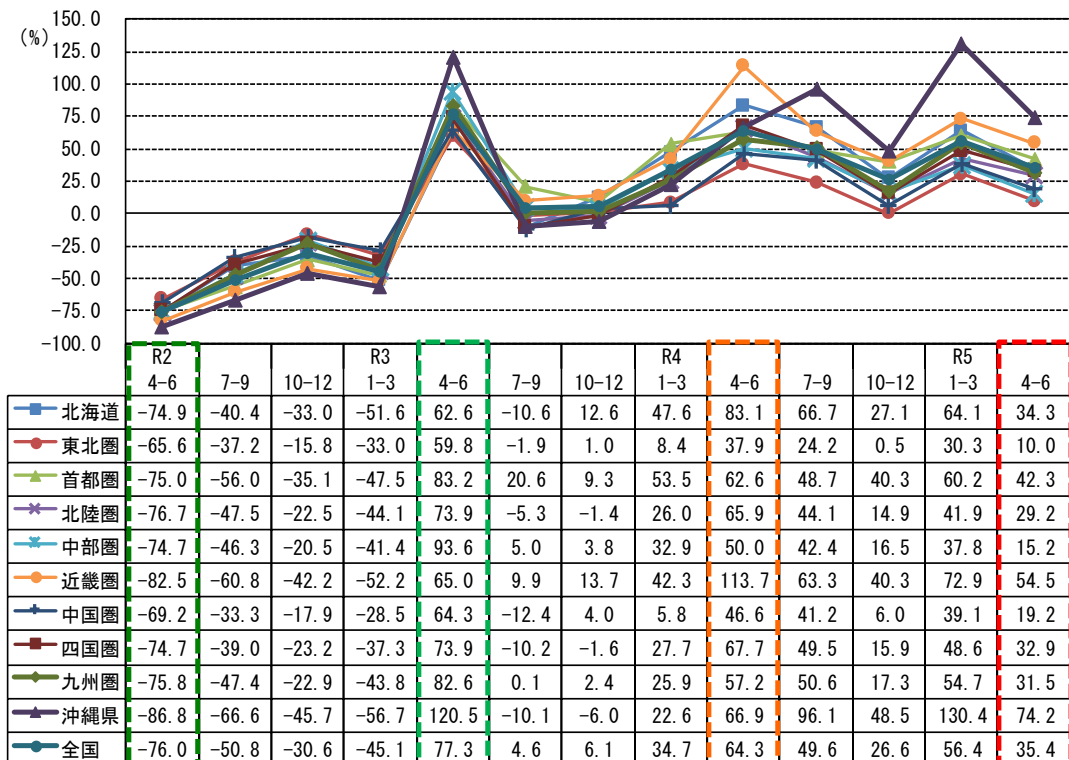
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏においては、令和2年は全ての広域圏で減少していたが、令和3年以降は増加、特に今期は沖縄県で70%以上の大幅な増加
- 大都市圏も地方圏同様、令和2年は全ての広域圏で減少していたが、令和3年以降は増加、特に今期は近畿圏で50%以上の大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千人泊)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			4-6月期 構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
北海道	2,138	6,437	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,177	6,367	9,589	8,037	8,495	8,552	6.1
東北圏	4,589	9,677	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,162	10,112	11,798	11,432	10,636	11,125	7.9
首都圏	10,588	20,434	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,099	31,542	36,639	42,847	41,798	44,891	32.0
北陸圏	984	2,616	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,178	2,840	3,568	3,744	3,091	3,669	2.6
中部圏	4,699	11,960	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,027	13,648	17,881	17,105	16,579	15,725	11.2
近畿圏	4,762	10,953	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	12,975	16,791	19,661	24,495	22,439	25,934	18.5
中国圏	2,214	4,863	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,001	5,330	6,016	6,438	5,567	6,353	4.5
四国圏	916	2,459	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,149	2,672	3,300	3,285	3,194	3,552	2.5
九州圏	3,538	7,965	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,358	10,159	12,012	13,792	12,930	13,363	9.5
沖縄県	1,086	3,174	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,858	3,995	5,596	5,784	6,584	6,958	5.0
合計	35,514	80,539	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	83,984	103,455	126,060	136,959	131,313	140,123	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁵により作成〕

【対前年同期比】

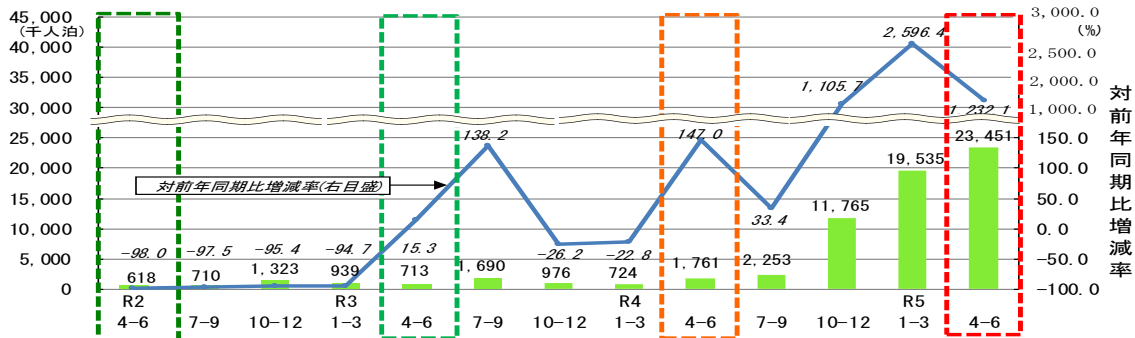
- 全ての広域圏で大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和5年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は23,451千人泊、前年同期と比べて21,690千人泊(1,232.1%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて22,833千人泊(3,694.2%)増加
- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加、今期は大幅な増加

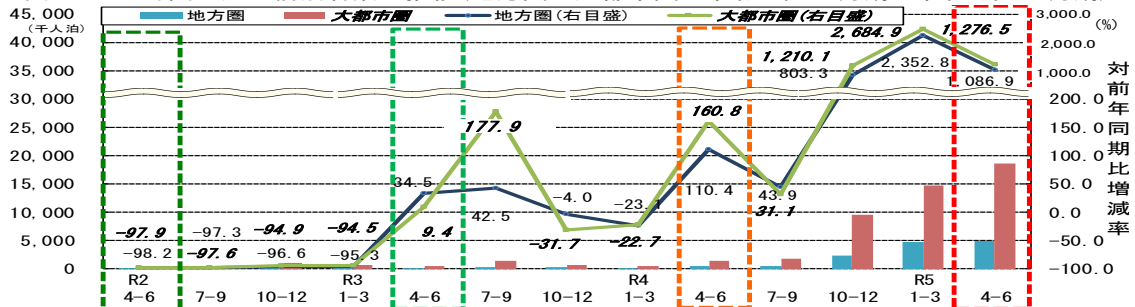
図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和5年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は4,895千人泊、前年同期と比べて4,483千人泊(1,086.9%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて4,749千人泊(3,258.9%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降、増加
- 大都市圏は18,556千人泊、前年同期と比べて17,208千人泊(1,276.5%)増加、令和2年4-6月期(3年前)と比べて18,084千人泊(3,828.0%)増加。令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和3年以降、増加
- 構成比をみると、地方圏20.9%、大都市圏79.1%、令和2年4-6月期(3年前)と比べて地方圏は2.7ポイント減少、大都市圏は2.7ポイント増加

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)



¹⁵ 令和4年12月以前は確定値、令和5年1月から同年6月は第2次速報値を使用

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千人泊、%)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	146	208	261	251	196	297	251	193	412	427	2,264	4,738	4,895
大都市圏	472	501	1,062	687	517	1,393	725	531	1,348	1,826	9,501	14,797	18,556
合計	618	710	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	23,451
構成比													
地方圏	23.6	29.3	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.7	23.4	18.9	19.2	24.3	20.9
大都市圏	76.4	70.7	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.3	76.6	81.1	80.8	75.7	79.1

(3) 広域圏(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和2年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び北陸圏は令和4年以降増加、東北圏、中国圏、九州圏及び沖縄県は令和3年以降増加、四国圏は増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は全ての広域圏で大幅な増加。
- 大都市圏のうち、首都圏及び中部圏は令和3年以降増加、近畿圏は令和4年以降増加。特に今期は地方圏同様、全ての広域圏で大幅な増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

(単位:千人泊)

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	14	19	15	11	8	33	15	19	25	68	745	1,725	1,020	4.3
東北圏	18	29	41	47	34	52	40	24	51	49	168	396	354	1.5
首都圏	287	307	680	435	356	1,187	518	356	1,030	1,323	5,818	8,817	10,573	45.1
北陸圏	9	12	14	9	6	11	8	5	21	23	93	141	367	1.6
中部圏	32	58	93	86	66	95	66	59	93	139	573	1,127	1,238	5.3
近畿圏	154	137	289	166	95	110	142	116	225	365	3,109	4,853	6,744	28.8
中国圏	18	21	32	33	24	25	26	20	56	57	141	228	422	1.8
四国圏	12	14	19	20	13	17	18	7	13	17	59	104	210	0.9
九州圏	43	38	63	82	62	73	93	55	103	103	793	1,532	1,655	7.1
沖縄県	32	74	77	51	49	87	51	64	143	111	265	612	867	3.7
合計	618	710	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	23,451	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年4-6月期～令和5年4-6月期)

